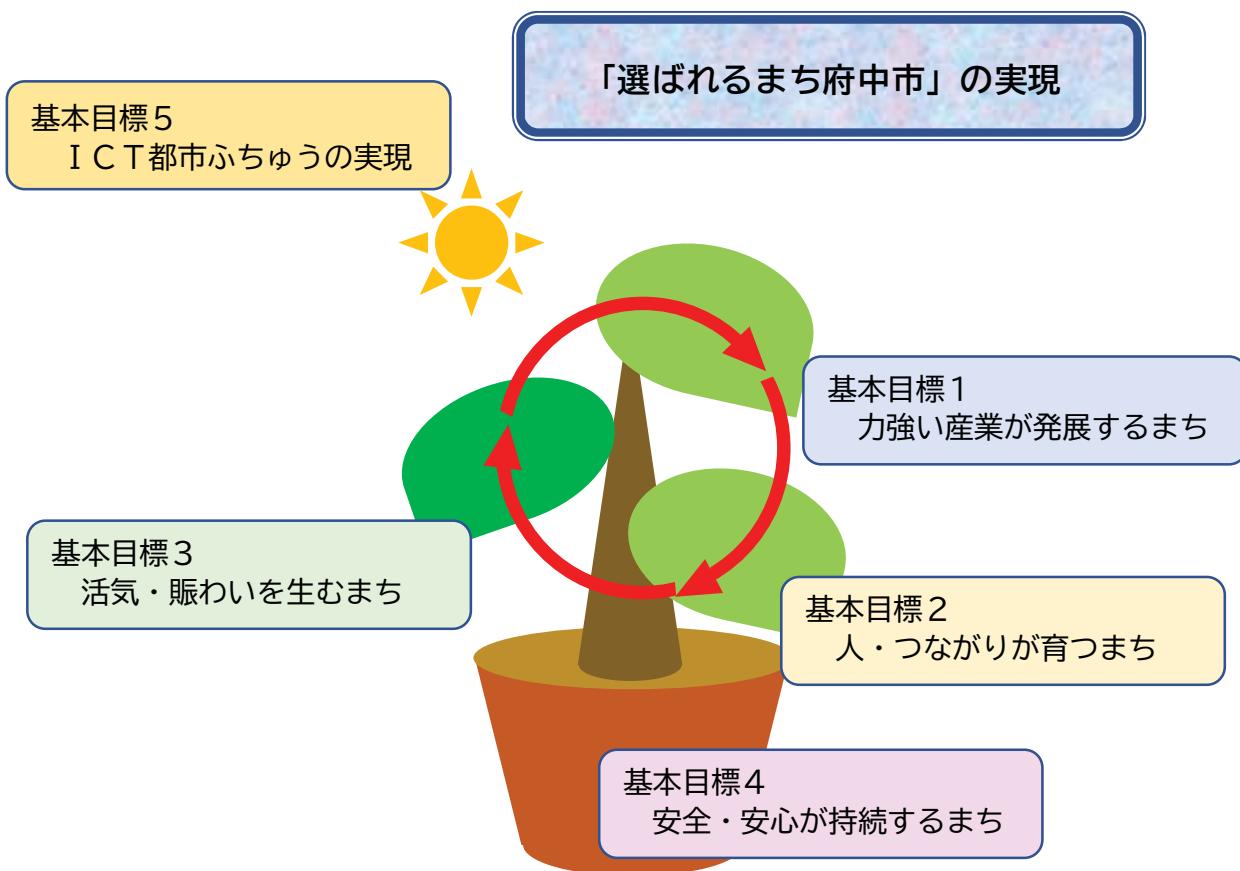


令和3年度 市政運営の基本方針及び施策・予算の概要

「しあわせ実感・みらいに共感！」

～ニューノーマルでのしあわせ実感と将来への挑戦～



広島県府中市

目 次

○基本方針及び施策の概要	3
○令和3年度の重点施策及び主要事業	6
○重点施策を実現する主要事業（主要事業説明シート）	18
○令和3年度当初予算関係資料	60

しあわせ実感・みらいに共感！～ニューノーマルでのしあわせ実感と将来への挑戦～

平成30年7月豪雨災害やコロナ禍によるダメージを克服し、将来にわたる市民生活や産業活動を維持する上で不可欠な「安心」「健康」を守る社会生活基盤をより強固なものへ高めていくとともに、新たに策定した第5次府中市総合計画の理念を実現させる。ニューノーマル時代を見据えて各分野でDXを活用し、ミライ志向で「産業競争力の強化」「まちの魅力創出」「人材の育成集積」を強力に推し進め、しあわせが実感できる「選ばれる府中市」の実現を加速させる。これまで種まき・芽出し・実行と取り組んできたこれら施策の成果をカタチとして市民の皆様に実感・共感いただき、住民満足度の向上を将来の好循環に向けた挑戦につなげていく。

令和3年度当初予算額

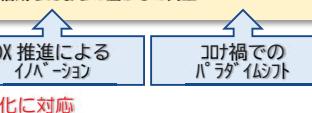
228億円

(対前年度比 2.5%・5億5千万円の増)



【第2期総合戦略～5つの戦略目標】

- ①府中市で働く
地域の特性を生かし若者をひきつける働く場をつくる
- ②府中市で育てる
安心して出産・子育てができる環境をつくる
- ③府中市へのひとの流れをつくる
地域の価値を高め魅力あるまちをつくる
- ④安心して暮らすことのできる地域をつくる
持続可能な社会をつくる
- ⑤新しい時代の流れを力にする
DXを活用したまちの豊かさの向上



【第5次総合計画～3つの視点】

- ①ものづくり産業、子育て・教育、まちの魅力、市内人材といった府中市の強みを伸ばしていく
- ②官民挙げてICT都市ふちゅうの実現を強力に進めしていく
- ③市内外へ府中市の魅力を発信し、住民満足度を高め、多様な人材やビジネスチャンスを呼び込む

将来戦略のビジョン

【令和2年度 基本方針】

計画から実行へ！オール府中の強固なスクランブルでさらに前進！～力強い根を張り芽から幹へと成長するために～

将来戦略への種蒔き

【令和元年度 基本方針】

踏み出そう！力強い第一歩！オール府中で新しい旋風を巻き起こす！～新たな基盤となる土台づくりから種蒔きへ～

強みを生かした計画的な将来戦略

- (府中市の強み)
- ◆トップランナーをめざす教育・子育ての取組
- ◆ものづくり産業の集積
- ◆懐かしさ漂うレトロな街並みと近代産業の共存

R3施政方針（基本姿勢と方向性）

力強い産業が発展するまち

■新たに大学等と連携協定を締結し、大学・研究機関の持つ科学的知見や最新技術等のリースを活用して生産性向上や新製品開発などの研究開発を行い、既存の産業に新たな付加価値を付与しようとする市内企業を支援する。■ICTを利用した新たな事業展開や販路開拓に取り組むための助成、新たな就職マッチング、対事業所サービスの集積強化に向けたIT人材やワーカー誘致にも着手し、コロナ禍での経営基盤を強化するための支援を行なう。■農業の持つ可能性を最大限引き出し、経済循環を図るための府中市初の「農業振興ビジョン」を策定し、実行に移す。■コロナによって影響を受けた事業所の事業継続支援については、引き続き機動的に対応していく。

→施策に反映→

重点施策の主なもの
(令和2年度3月補正を含む)

- 大学との協働による市内企業の研究開発の助成
- 附帯講座による学生獲得
- ICT・Webを活用した見本市やEメール・web就活の取組支援
- 農業振興ビジョン策定
- 産業団地調査検討
- IT・デバイス関係などのワーカー誘致
- 歓喜対策
- 企業・飲食店支援(コロナ)

人つながりが育つまち

■子育てワントップ相談窓口をR3年7月に府中天満屋内に開設するとともに、上下地域では中山間地域のモデルとなる、全世代を通じた相談機能を持つ三玉プロエクスプレスのR4年4月開設に取り組む。■県内でもいち早く導入した児童生徒一人一台PCの優位性を活かし、授業改善やワーキング学習、県内トップのデジタル図書館の活用などにより学びの深化に取り組むとともに、独自カリキュラムやプログラミング教育を市内全校に浸透させることにより論理的思考力や協働による課題解決力を高め、子供たちの教育環境づくりに先進的に取り組む。■地域と学校が「学び」を通して協働するミニティアカル、幼稚小連携、上下高校の魅力づくりをはじめとした市内3公立高校との連携を強化する。■県と共同開発しているAIによる子どもの予防的支援システムの運用開始、子ども家庭総合支援拠点の設置、専任スクール・ワーカー配置、校内適応指導教室の増設など、子育て教育のセーフティネットの充実を図る。

- 府中版わくらの実現(天満屋プロエクスプレス)
- 教育課程研究センターの設置
- GIGAスクール
- ワーキング教育
- 独自の言語技術指導カリキュラム(LAF Language Arts for Fuchu)
- AIによる子どもの予防的支援システム
- 虐待防止に向けた連携組織の強化
- 学びのセーフティネット
- 上下高校支援
- デジタル図書館の幅広い活用

活気・賑わいを生むまち

■府中市の新たな賑わい形成のリーディング事業である天満屋プロエクスプレスを7月にオープンさせ、屋内広場・5Gを活用したトライアルプロモーションを実施することで共感を呼び、市民・市内企業の皆さんとともにプロモーションを成長させていくとともに、2期整備に向けた検証・実施計画を策定する。■府中市のシンボルである恋しき、翁座の活用検討を本格化するとともに、グラウンドデバイスの具体化に向けたこどもの国公園整備(学生デバイスによるトル設計を含む)、JR府中駅周辺整備の基礎資料となる構内調査、道の駅周辺の賑わい創出に向けた社会実験を行う。■B&Gプロールの建替調査や芝生グリーンの整備、オリーブンズリードであるゼンカクレース、ハイリットマラソン大会の実施など、スポーツを通じた新たな賑わい創出に取り組む。■withコロナでの安心・健康が注目されるなか、新たな観光コンテンツであるワーケーションなどワーキング場の魅力づくり、快適・安心な観光の基本となるトル環境整備に取り組むほか、府中市らしい「ライスタイル・ワーキング」に向けた地域資源を活かした多様なプロモーション開発に、観光協会・市内企業・地域の皆さんと一緒にやって取り組んでいく。■先駆的に取り組んでいる府中市のドローンの戦略的価値を最大限活かすため、実証フィールドの提供により企業・人材の誘致可能性につなぐとともに、多くのファンを呼び込む全日本レースの誘致及びドローンフェスの開催、近隣にはないデジタル工房であるファブリックの運営体制の強化等について、一体的に取り組んでいく。

- 天満屋プロエクスプレス
- 大学と連携した関係人口呼び込み(府中市版ワーキングリポート) ●セーフティネット・IT人材誘致
- こどもの国公園整備 ●駅構内測量調査
- 駅周辺社会実験
- ワーケーション・キャブン場 ●観光地トル整備
- 複合型の新たな市民プロール基本構想・芝生グランピング整備 ●only-oneスポーツ(EV&ゼンカクレース・ハイブリッドマラソン)
- ドローン戦略
- 住生活環境整備・NEW空き家バンク

安全・安心が持続するまち(市民生活・産業の基盤)

■2月に設置したワクチン接種推進チームを中心に、ワクチン接種の円滑かつ着実な実施に全力を挙げるとともに、国保税の引き下げなど市民の負担軽減を行う。■平成30年7月豪雨の復旧を完了させるとともに、将来に向けた自然災害に備えるため、平成30年7月で被害のあった地域の総合的な内水浸水対策に着手するほか、昨年7月の短期集中豪雨による市街地浸水の原因対策調査を実施する。■デジタルを活用した災害対策本部機能の強化、地域と連携した避難所運営訓練などにより実践的な地域防災力強化を図る。■公共交通が厳しい状況にさらされている中、事業者とともに公共交通の今後の在り方を検討する。■医療従事者の確保を含めた事業継続支援により医療提供サービスの中核を担う公立3病院を堅持するとともに、引き続き将来を見据えた病院の診療機能検討や広域連携方策の充実を図る。あわせて湯が丘病院の建替更新に向けた取組を計画的に実施する。■コロナ禍のもと、市民一人ひとりの健康づくりがより重要であることから、ICTを活用したフレイル予防、リハビリなどの訪問系サービスの充実や介護人材の確保、オンライン診療に向けた取組を強化していく。■コロナによって影響を受けた市民生活への支援を引き続き機動的に対応していく。

- ワクチン接種
- 排水路改善対策(雨水排水施設総点検調査)
- ポンプ排水機能強化(浸水対策)
- 災害本部機能の強化
- 地域防災力(避難所運営等)地区・実践力強化)
- 新たな公共交通在り方検討会の立ち上げ
- し尿処理場・ごみ処理場整備
- 持続可能な医療提供体制確立・公立病院経営支援
- オンライン診療・相談
- 公立病院でのマイナーハート受診(オンライン資格確認)
- フレイル予防(健康チェック・通いの場)
- 健診受診率向上
- 介護人材確保(外国人受入・訪問サービス強化)
- キャブンinふちゅう医療職等受入(コロナ)

ICT都市ふちゅうの実現

■府中市のICT化の取組が県・民間企業からも注目されているなかで、今後さまざまな分野でのDXを戦略的に取り組んでいくため市役所内の推進体制を強化する。■行政DXの分野では単なる電子化や効率化で終わるのではなく、各部各課の事業や業務のあらゆる場面を通じ、ICTを活用した仕事の改革や市民サービス・満足度の向上など「イバージョン」の視点で取り組み、職員育成や職場環境の変革を目指していく。■ICTリテラシーの普及拡大、総合窓口システム・市民向け総合アドバイス導入、産業連携室や県の「DX推進ミュニティ」などを通じた個別相談や仕組みづくりなど、市民や企業の皆さんがICTの便利さを享受できる府中市を築きあげていく。

- 市役所内の業務プロセス改善を図り、業務の効率化、働き方改革と住民サービスの向上を強力に推進する(▲申請書の押印廃止・電子申請化 ▲オペレーター ▲総合窓口システム ▲職員用PCの充実(閉域WANとオーブンネットワーク対応))によるリモートや多様な働き方の推進)
- マイナーハート取得促進出前講座
- 光回線普及
- 市民・企業向けICTリテラシー向上事業
- 公民館等ICT化
- 市民向け総合アドバイス

「選ばれるまち」ふちゅうの実現(横断的目標)

■新聞・テレビでの府中市の露出度が高まりつつある中、これまでの事実を伝達するだけの広報から、ターゲットを想定した「刺さる情報発信」、必要なところに「届ける情報発信」といった、「商品開発」「営業活動」「顧客起点(マーケティング)」の発想に基づく戦略的な広報にシフトさせる。■訴求力の高い事業内容・インフルエンサー・媒体の工夫などによる拡散力の向上を図り、共感を通じた応援・ファンの獲得、府中市への選好、ビジネスチャンスにつなげる。■幅広い分野での包括連携協定締結等により、多様な主体との協働により共感を呼ぶ施策を展開する。

関連予算額 およそ975,086千円（※うち令和2年度繰越予算 962,860千円）

コロナショック

○住民支援

- ・市民へのワクチン接種※
- ・国民健康保険税の引き下げ
- ・インフルエンザワクチン予防接種の助成拡大の継続

○事業者支援

- ・国の制度延長に伴う雇用継続助成金の継続※
- ・貸切バス旅行商品支援の継続※
- ・医療福祉関係者の宿泊施設確保の継続
- ・頑張る飲食業者応援給付金※

Withコロナ

○公共施設の感染防止対策

- ・市役所トイレの非接触化改修※
- ・府中学園放課後児童クラブ換気、トイレ改修※
- ・クルトピア公民館3館空調改善※
- ・学校教育活動支援※

○ICTの活用

- ・市民総合窓口システムの導入※
- ・職員のPC端末、ネットワーク整備による業務の効率化※
- ・小児科、産婦人科オンライン相談の継続
- ・ICTリテラシーの醸成
- ・市民総合アプリの開発※

Afterコロナ

○経済の活性化

- ・府中の魅力発信PVの放映
- ・びんご府中観光地におけるスマート化支援※
- ・上下IPPINギフトセット支援
- ・観光地のおもてなしトイレ※
- ・観光モニターツアー開発※

○ICT環境の整備

- ・光ファイバ網の整備※
- ・GIGAスクール（校務支援システムの導入※
- ・ワーケーションの推進※
- ・府中天満屋への5G整備※
- ・公民館等のICT化※

上記のほか、コロナの感染状況に応じて必要となる支援策については、引き続き機動的に対応していく

令和3年度に実施するDX関連の取り組み

別添資料②

ICT都市ふちゅうの目指す姿

しあわせ実感! 力強さとやさしさのある未来を創造するまち府中市

府中市

DX

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは…

- ・デジタル技術によって、市民の生活をより良いものに変革すること

市民生活DX

市民サービスに対する満足度向上

R3事業

ICTを活用した特定健康診査申込受付事業

総合窓口システム導入

ICTを活用した生涯学習活動への展開

府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業

電子図書館

総合アプリ

フレイル予防事業(元気もりもり教室)

R2事業

- ・ 小児科・産婦人科オンライン相談
- ・ 鳥獣対策(檻・わな)
- ・ MaaSによる社会実験運行
- ・ ICTリテラシー普及促進
- ・ 緊急時における一斉電話
- ・ 窓口支払のキャッシュレス化

行政DX

業務改革による市政サービスの質的向上

R3事業

保育所におけるICT化

子どもの予防的見守り支援事業

介護認定支援員支援システムの導入

庁内ネットワークの刷新

災害対応力強化

R2事業

- ・ 住民票等のコンビニ交付
- ・ 税金・水道料金のスマホ決済
- ・ RPAの導入
- ・ AI会議録の導入
- ・ Web会議、テレワークの導入
- ・ 河川監視カメラ設置

産業DX

新たなビジネスチャンスの創造

R3事業

ドローン戦略の推進

府中tachimachi tech academy

オープンデータ

光ケーブルの全域化・5Gの展開

ワーケーション事業

サテライトオフィス等誘致促進事業

観光地におけるWifi整備

R4～さらに“市政と市民がつながる” を実現するための検討

- ・ 電子申請（押印廃止）
- ・ インフラ情報のDX化

実感できるDXの推進

令和 3 年度の重点施策及び主要事業

重点施策を実現するための主要事業

合計 36 事業(事業費合計 1,129,489 千円)

うち新規事業 9 事業(79,179 千円)

うち継続事業 27 事業(1,050,310 千円)

1 力強い産業が発展するまち

事業費： 70,870 千円

(1) 「ものづくり」のブランド向上や新産業の創出を進めるとともに、商業をはじめとした中小企業等の活性化を図ります

● 产学官連携支援事業 【新規】 3,000 千円 《資料 1》

市内企業が抱える技術課題の解決及び事業化など新たな価値の創造に資するとともに、大学生の市内企業への就職機会を創出することを目的として、产学官連携を推進することとし、市内企業が大学や工業技術センターなどの研究機関と協調して、技術的な課題解決や新製品開発などに取り組む際の経費の一部を助成する。

● ビジネスチャンス拡大支援事業 【継続】 37,700 千円 《資料 2》

事業者を「経営強化」、「販路拡大」、「人材確保」の観点から既存支援に加え、コロナ禍で必要とされる新たな支援を行う。今年度は新たにWEB展示会への出展など非対面型の事業展開支援や、創業者への補助要件拡大により起業促進を図る。

(2) 「農」の持つ可能性と新たな価値を追求するなど、未来につながる農林業の振興を図ります

● チャレンジファーム広島・上下農場研修生の新規就農に向けた支援事業 【継続】 6,500 千円 《資料 3》

上下農場研修生の令和4年4月の就農開始に向けた就農準備として、農地の確保、ほ場の簡易的な整備、ビニールハウス施設の建設等が必要となることから、農地の斡旋、簡易的なほ場整備、ビニールハウス施設の資材費等の支援を行う。

● 森林経営管理促進事業 【継続】 23,670 千円 《資料 4》

森林の公益的機能の再生及び自然災害による被害を軽減するため、森林環境譲与税を活用して間伐等の森林整備や森林組合等と連携した林道等の維持修繕・機能強化等を行う。

2 人・つながりが育つまち

事業費： 74,504 千円 (R2 補正分を除く)

(1) 安心して子供を産み育てることができる環境をつくります

● 府中版ネウボラ事業 【継続】 46,578 千円 《資料 5》

母子保健と子育て支援の業務を一本化し、利用者サービスの充実を図るとともに、専門知識を有する職員（保健師・助産師・保育士等）によるきめ細かい支援体制を構築する。

【南部圏域】 令和3年7月に商業施設（府中天満屋）に開設し、来所回数の増加や、家族一緒で相談しやすい場の提供を図る。

【北部圏域】 令和4年4月に妊娠、子育てから障害者・高齢者までの切れ目のないサポート体制となる拠点にネウボラ機能を設置し、中山間地域における地域共生社会の実現を図る。

(2) ふるさとを愛し、地域社会や世界で生き抜く力をもった子供を育成します

● 府中「G I G Aスクール構想」ステップアップ事業 【継続】 当初予算 6,330千円 ※R2 補正予算へ前倒し 55,997 千円 《資料6》

「GIGA スクール構想」の取組を通して、先端技術等を効果的に活用できる児童生徒の資質・能力を育成し、「誰一人取り残すことのない個別最適な学び」を府中市の学校に実現させるため、教科の学びを転換・深化させる授業改善、小中一貫教育の「系統性」に照らした学習履歴データの活用、コミュニティ・スクールの機能をベースにした社会課題の解決に取り組む。

● 新しい時代を切り拓くための LAF カリキュラム開発事業 【継続】 12,089 千円 《資料7》

府中市の新教科として言語技術指導（Language Arts for Fuchu）カリキュラムを開発し、活用していくため、教師の指導力向上を図るとともに、令和5年度の完全実施に向けて令和3年度からカリキュラムの一部を先行実施する。

● コミュニティ・スクール推進事業 【継続】 352 千円 《資料8》

全国でも先進的な本市のCS活動の可能性と効果を高めるため、引き続き、CS「エクスカーション」の定着と発展をめざすとともに、「CS Café」を校舎内に設置し、より広範な地域住民の交流や子供たちへの豊かな関わりを展開することで、府中市CSのネクストステージのモデルを構築する。

● 上下高校の魅力開発と支援 【継続】 9,155 千円 《資料9》

上下高校の魅力をつくり、選ばれる高校となるため、新たに専任のコーディネーター人材を配置し、魅力づくりに取り組むとともに、引き続き、クラブ活動への参加、天領あやめ塾への通い等の学校生活を充実させるための下校支援バスの運行、天領あやめ塾の充実・強化を行う。

3 活気・賑わいを生むまち

事業費：415,957千円（R2補正分を除く）

(1) 市民・団体・企業・行政の総力で地域の魅力を向上し、賑わいと活力を創出します

● 駅周辺の賑わいづくり事業 【継続】 53,924千円 《資料10》

令和3年7月の府中天満屋のリニューアルオープンに合わせ、第1期整備である府中版ネウボラと屋内広場、多目的スペースの賑わいを創出するため、広場、多目的スペースでの定期的なイベントを開催する。また、広場や多目的スペースを活用しトライアル（実証実験）を行う事で、市民や利用者ニーズを把握し、第2期整備内容について確定させる。

● グランドデザイン実現に向けたステップ 【継続】 260,429千円 《資料11》

グランドデザインで描いたこどもの国周辺の整備に着手するとともに、府中駅南側エリアにおいて、地域の魅力を高め、人々が集う賑わいの取組を試験的に実施する。

【こどもの国周辺】

こどもの国のさらなる魅力向上のため、こどもの国公園や隣接する出口川を中心とした河川空間を整備するとともに、広島県が実施する「ひろしま建築学生チャレンジコンペ」と連携した新たな公園のトイレ整備を行う。

【府中駅南側エリア】

「道の駅びんご府中」と「府中天満屋」に近接する府中駅南側の空き地を活用して、社会実験を実施することにより、まちなかの賑わい創出に向けたニーズ等を把握し整備の方向性を模索する。

● ドローン戦略の推進 【継続】 8,039千円 《資料12》

県内初の全国ドローンレースの開催と併せて、（仮称）ドローンフェスを開催することで、本市のドローンに関する取組の発表や紹介、体験会の実施などを併せて行い、賑わいの創出と本市の認知度向上を図る。

また、本市のドローン拠点となるファブラボについて、市が運営に直接携わることにより、プログラミング教育の推進など、さらなるドローンの活用を図る。

(2) 市民に愛され、市外在住者からも選ばれる「社会増減ゼロ」のまちを目指します

● 新たなヒトの呼び込み（移住定住促進事業）【継続】 6,900千円 《資料13》

専任の移住相談員（ふちゅうライフデザイナー）を配置することにより、きめ細やかな相談体制を構築し、住まいや仕事等に関する相談対応を充実させるとともに、新たに国の制度を活用した移住支援金を創設する。

また、本市への若者回帰の流れを生み出すため、“府中市版”ふるさとワーキングホリデー（仮称）を実施することにより、関係人口の創出・拡大を図る。

● イノベーション創出に向けたオフィス等誘致促進事業【新規】2,000千円
《資料14》

I T 関連企業を中心とした市外企業の誘致を促進することにより、雇用機会の拡大及び産業の活性化を図るため、市内への新たな企業拠点（サテライトオフィス等）の開設に要する費用を支援するとともに、貸オフィス等の賃借料や通信料の一部について、県内では最長となる10年間支援する。

● ワーケーション推進事業【継続】当初予算なし ※令和2年度補正予算へ前倒し11,215千円 《資料15》

特長ある市内キャンプ場の自然空間を活用し、アウトドアプログラムを活用した自然の中における「働き方・過ごし方」による新しいスタイルを確立させ、「びんご府中発自然活用型ワーケーション」の拠点を目指すため、ワーケーションメニューの開発や、プロモーション計画を作成する。

(3)歴史・文化・ものづくり・食などの多彩な地域資源を活かした観光振興により、地域を活性化します

● 観光地域づくり実践事業【継続】4,000千円 ※令和2年度補正予算へ前倒し15,000千円 《資料16》

市と観光協会が連携し、地域が主体となり観光の切り口から地域資源の観光商品化を実践するとともに、外部専門家を招聘し、地域が一体となった、持続可能なビジネスとして魅力ある観光商品づくりに取り組む。また、県の「デジタル技術等を活用した観光地スマート化推進事業補助金」を活用し、トイレなどの受入環境整備を実施する団体等に対し、費用の一部を支援する。

● 観光資源の観光商品化事業【継続】当初予算3,935千円 ※令和2年度補正予算へ前倒し1,754千円 《資料17》

「観光客から選ばれるまち府中市」を実現するため、旅行会社の専門家や市民・事業者を対象とした府中市観光モニターツアーを実施し、より魅力ある観光商品化に繋げる。また、実際に「ものづくりのまち府中」に触れて体験する総合的な学習素材として活用するため、市・観光協会・事業者が連携し教育旅行を誘致する。

● 恋しき・翁座の保存・活用事業 【継続】 17,220 千円 《資料 18》

恋しきや翁座といった本市を代表する歴史的建築物の活用の方向性や具体的な取組について活用検討委員会を通じて決定し、市外からも注目されるような企画やプロモーション活動を展開することで本市を代表する観光資源として活用を図る。

また、「府中市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」を制定し、翁座の同条例に基づいた保存活用計画を策定する。

● 備後国府史跡保存・活用事業 【継続】 14,616 千円 《資料 19》

古代山陽道が推定される八反田地区（府中駅南）及び国府中心施設「国庁」が推定される砂山地区の発掘調査を実施するとともに、整備基本計画の策定に着手する。

(4) すべての人人がスポーツを楽しめる環境を整備するとともに、スポーツによる地域の賑わいを創出します

● スポーツを活用した賑わいの創出～複合型の新たな市民プールの整備～

【新規】 3,000 千円 《資料 20》

新たな市民プールへの建替えにあたり、スポーツ振興や健康増進のほか、賑わいの創出や交流人口の創出・拡大等、地域の活性化を図るために複合型の施設とするため、令和3年度は、エリアマネジメントの視点から建替え場所の選定等を調査・検討し、基本構想を策定する。

● スポーツを活用した賑わいの創出～県内初『ハイブリッドマラソン』の開催～

【新規】 7,282 千円 《資料 21》

新しいマラソン大会（令和3年1月28日開催予定）とともに、オンラインマラソン大会も合わせて開催し、県内初となる『ハイブリッドマラソン』を実施する。オンライン・オフライン双方の利点を生かしながら、新たなマラソン大会を通じて府中市の魅力を発信することで、観光振興や産業振興にも貢献するオンラインのマラソン大会を目指す。

● スポーツを活用した賑わいの創出～全日本EV&ゼロハンカーレースの開催～

【継続】 2,486 千円 《資料 22》

ONLY ONE のスポーツイベントである「全日本EV&ゼロハンカーレース」と併せて、参加者と地元企業等との交流機会や、大会を盛り上げる工夫を凝らしたタイアップイベント等を行うことで、モータースポーツという地域資源を活用した地域活性化だけでなく、交流人口・関係人口の創出・拡大を図る。

● 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを通じた「スポーツによるまちづくり」の推進 【継続】 32,126 千円 《資料 23》

「オリンピック聖火リレー」、「パラリンピック聖火フェスティバル」のほか、パラグアイ共和国オリンピック選手団（卓球）及びメキシコ合衆国パラリンピック選手団（卓球・ボッチャ）の事前合宿を受入れ、オリンピック・パラリンピックを盛り上げるとともに、これらを契機として様々なスポーツ施策を力強く推進し、さらなるスポーツ振興と、スポーツを通じた地域振興につなげる。

4 安全・安心が持続するまち 事業費 554,617 千円

(1) 新型コロナウイルス感染症から命を守るとともに、「新しい生活様式」の構築によりコロナに強いまちづくりを推進します

● 新型コロナウイルス感染症対策事業 【継続】 予算は各事業へ計上 《別添資料①》

新型コロナウイルスが市民の生活や地域経済に大きな影響を及ぼし、将来に対する様々な不安を高めている。こうした中、本市としても感染拡大防止対策だけでなく、地域経済の活性化との両立を行うことで、コロナに強いまちづくりを目指す。

令和3年度は、市民へのワクチン接種をはじめ、ウィズコロナにおける公共施設の感染防止対策やアフターコロナを見据えた観光地の整備などに取り組むこととし、状況に応じて、機動的に住民や事業者向けの新たな支援策を打ち出すこととする。

(2) 自然災害をはじめとした様々なリスクから命を守る取組を推進します

● 地域防災力強化事業 【継続】 11,847 千円 《資料 24》

自助・共助を担う自主防災組織について、活性化に向けた防災活動への取組の支援を行うとともに、地域の防災力の中核となる府中市地域防災リーダーを育成することで自発的な防災活動を促す。

● 災害対応力強化事業 【継続】 16,686 千円 《資料 25》

総合アプリ及び災害ダッシュボードを使用した、災害発生時の情報収集、分析、共有、対策の立案、情報発信などの災害対策本部の業務を的確に行える体制を構築するとともに、避難所と災害対策本部との迅速な情報共有を図ることを目的として避難所へ可搬型 Wi-Fi 環境を整備する。

● 浸水対策事業 【継続】 24,772 千円 ※下水道事業会計 《資料 26》

浸水被害が大きかった中須町西之町を含む中須排水区について、公共下水道事業（雨水）の計画見直しを行い、排水ポンプの強化に向けて取組を進めるとともに、ソフト対策として、住民が個別に行う止水板の設置や、住宅の嵩上げに対して、市単独の支援制度を創設することで、ハード対策との組合せにより浸水軽減を図る。

● 排水路（浸水）対策事業 【新規】 25,000 千円 《資料 27》

令和2年7月豪雨により市内において複数の浸水地域があったことから、市内全域の排水路等を調査し、樋門の箇所や施設管理人を把握するとともに、特に浸水の被害が大きかった地区については、浸水対策に向けた調査を実施する。

(3) 生涯を通じた市民の健康づくりを推進します

● フレイル予防事業（元気もりもり教室ビギナー編）【新規】※介護保険特別会計 8,113 千円 《資料 28》

ふれあいいきいきサロン、老人クラブ、元気もりもり体操自主グループ等の「通いの場」でタブレットを用いてフレイル予防対象者を抽出することで、早期にフレイル予防プログラム（運動（元気もりもり体操）・栄養・口腔ケア）へ誘導し、フレイル状態の改善を図る。また、「自宅」や「通いの場」でもICTを活用し、スマホやパソコンでバイタルや筋力量のデータを見える化し、運動習慣の定着を図る。

(4) 地域でいきいきと暮らせる共生社会をつくります

● 三玉プロジェクト（上下地域包括ケア拠点施設整備事業【継続】435,765 千円 《資料 29》

上下地域において、子育て、介護、障害等、複雑化した地域の課題を包括的に受け止めるための上下地域包括ケア拠点施設について、令和4年度春のオープンに向けた改修工事を進める。これにより、全世代のあらゆる相談対応を可能とともに、高齢者の通いの場としての機能設置によるフレイル予防、多世代交流活動やイベント等、地域住民が集うことができるにぎわい拠点とする。

● 介護人材確保事業業【継続】1,650 千円 《資料 30》

近隣の大学生と連携した介護事業所での実地プログラムの実施や介護事業所が外国人等の住まいを準備する場合、生活必需品等の支度経費の一部を支援するなど、市内の介護事業所への就労につなぐとともに、訪問介護に必要な資格の養成

校として身近にある市内介護施設を支援することで、資格取得者を増やし、市内の訪問介護事業所への就労を促進する。

● 地域共生モデル事業【新規】社会福祉協議会活動補助金 49,428 千円のうちの一部 《資料 31》

保健・福祉・医療をはじめとした様々な機関と地域組織、ボランティア等が連携し、地域の課題に取り組むことを目的として、広島県地域共生社会推進事業を利用し、府中市社会福祉協議会と連携しながら、市内の 2 地域をモデル地区に選定し、町内会やふれあいきいきサロン等の自主活動団体、ボランティア団体等に働き掛け、連携づくりを行う。また、コミュニティソーシャルワーカーが地域の連携を行う団体の会合等に参加し、地域住民の個別の課題を把握し、支援につなげる。

(5) 安全・安心で、快適な暮らしを実感できる生活環境を確保します

● 住生活基本計画の策定(府中の暮らし方) 【新規】 30,784 千円 《資料 32》

【住生活基本計画策定】

住宅政策に関わる市としての基本的な考え方を、市民に分かりやすく示し、多様な視点から住宅政策を総合的に推進するための住生活基本計画を策定する。

【空き家活用モデル事業】

空き家を地域の有効資源として、優れた活用方法を提案したものに対して補助することにより、地域の活性化を促進させる。

【住宅耐震化促進事業】

現行の耐震改修促進計画の改定を行い、耐震施策を進めることにより、避難所の耐震化に合わせ、個人住宅に有効な補助制度を創設することで、市内の建築物の耐震性を向上させる。

5 ICT都市ふちゅうの実現 事業費：13,541 千円 (R2 補正分を除く)

(1) Society5.0 を見据え、様々な分野での ICT 等の未来技術の導入を目指します

● DXの推進～ICTを活用したまちづくり～【継続】 予算は各事業へ計上
《資料 33・別添資料②》

本市が抱える課題解決や経済の発展のために様々な分野での DX の推進を行う必要があることから、本市では「産業 DX」、「市民生活 DX」、「行政 DX」という 3

つの柱で取り組む。これにより、将来にわたり持続可能で質の高い行政サービスを提供する「ICT都市ふちゅう」を目指すとともに、コロナ禍におけるデジタル技術を活用した新たなつながりを創出することで、市民との距離を縮め、市民一人ひとりの利便性を重視した実感できる新たな行政サービスを提供を行う。

● I C Tリテラシー普及促進事業【継続】2,310千円《資料34》

【事業者向け】

- ・DXに対する意欲の有無に関わりなくアピールできる媒体（経済誌等）に、先進的に取り組んでいる企業事例紹介及びセミナー参加募集の記事を連載し、意識啓発と参加機会を確保・DX活用にかかるセミナー開催
- ・DXに積極的に取り組む企業人が参加し、交流する勉強会の開催

【市民向け】

- ・市内子育て世代に向けた、Chromebook・Google for Education講座の開催
- ・高齢者に向けた、スマート教室・市施策（光回線・市独自アプリ・デジタル図書館・公民館利用・マイナンバーカード等）裾野拡大・普及促進講座の開催

● I C Tを活用した生涯学習活動への展開【新規】0千円※令和2年度補正予算へ前倒し31,621千円《資料35》

公民館等の社会教育施設についてICT環境整備を行い、ICT活用や情報アクセスの拠点施設と位置付け、スマホ等情報端末の使い方講座、オンライン講座を実施することで幅広い年齢層にICTを活用した社会教育活動、生涯学習活動の場を提供する。

● マイナンバーカード取得促進事業【継続】11,231千円《資料36》

本人確認やデジタル行政の基礎マテリアルとなっているマイナンバーカードの普及拡大を図り、市民の誰もがICT化の利便性を享受できるよう、引き続き出前講座等を行うことで取得を推進する。

重点施策を実現する主要事業 (主要事業説明シート)

目 次

資料1	【新規】 産学官連携支援事業	- 20 -
資料2	【継続】 ビジネスチャンス拡大支援事業	- 21 -
資料3	【継続】 チャレンジファーム広島・上下農場研修生の新規就農に向けた支援事業	- 22 -
資料4	【継続】 森林経営管理促進事業	- 23 -
資料5	【継続】 府中版ネウボラ事業	- 24 -
資料6	【継続】 府中「G I G Aスクール構想」ステップアップ事業	- 25 -
資料7	【継続】 新しい時代を切り拓くためのLAFカリキュラム開発事業	- 26 -
資料8	【継続】 コミュニティ・スクール推進事業	- 27 -
資料9	【継続】 上下高校の魅力開発と支援	- 28 -
資料10	【継続】 駅周辺の賑わいづくり事業	- 29 -
資料11	【継続】 グランドデザイン実現に向けたステップ	- 30 -
資料12	【継続】 ドローン戦略の推進	- 32 -
資料13	【継続】 新たなヒトの呼び込み（移住定住促進事業）	- 33 -
資料14	【新規】 イノベーション創出に向けたオフィス等誘致促進事業	- 35 -
資料15	【継続】 ワーケーション推進事業	- 36 -
資料16	【継続】 観光地域づくり実践事業	- 37 -
資料17	【継続】 観光資源の観光商品化事業	- 38 -
資料18	【継続】 恋しき・翁座保存・活用事業	- 39 -
資料19	【継続】 備後国府史跡保存・活用事業	- 40 -
資料20	【新規】 スポーツを活用した賑わいの創出～複合型の新たな市民プールの整備～	- 41 -
資料21	【新規】 スポーツを活用した賑わいの創出～県内初『ハイブリッドマラソン』の開催～	- 42 -
資料22	【継続】 スポーツを活用した賑わいの創出～全日本EV＆ゼロハンカーレースの開催～	- 43 -
資料23	【継続】 東京2020オリンピック・パラリンピックを通じた「スポーツによるまちづくり」の推進	- 44 -
資料24	【継続】 地域防災力強化事業	- 45 -
資料25	【継続】 災害対応力強化事業	- 46 -
資料26	【継続】 浸水対策事業	- 47 -
資料27	【新規】 排水路（浸水）対策事業	- 48 -
資料28	【新規】 フレイル予防事業（元気もりもり教室ビギナー編）	- 49 -
資料29	【継続】 三玉プロジェクト（上下地域包括ケア拠点施設整備事業）	- 50 -
資料30	【継続】 介護人材確保事業	- 51 -
資料31	【新規】 地域共生モデル事業	- 52 -
資料32	【新規】 住生活基本計画の策定(府中の暮らし方)	- 53 -
資料33	【継続】 DXの推進～ICTを活用したまちづくり～	- 55 -
資料34	【継続】 ICTリテラシー普及促進事業	- 56 -
資料35	【新規】 ICTを活用した生涯学習活動への展開	- 57 -
資料36	【継続】 マイナンバーカード取得促進事業	- 58 -

産学官連携支援事業【新規】

担当課	商工労働課商工振興係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

第四次産業革命の進展など産業構造が大きく変化する中において、大学や公設試験場などの研究機関が有する学術的知見や最新技術・設備などのリソースを有効活用することで、市内企業が抱える技術課題の解決及び事業化など新たな価値の創造に資するとともに、大学生の市内企業への就職機会を創出することを目的とする。

産学官連携においては、大学などの研究機関と企業側相互の意思疎通が重要となることから、産業連係室が両者の間に入り、認識のすり合わせやニーズ・シーズのマッチングなどのコーディネートを行う。さらに、市内企業が共同研究など産学官連携に取り組む際の経費の一部を助成し、技術力や競争力の向上を図る。

2 事業内容

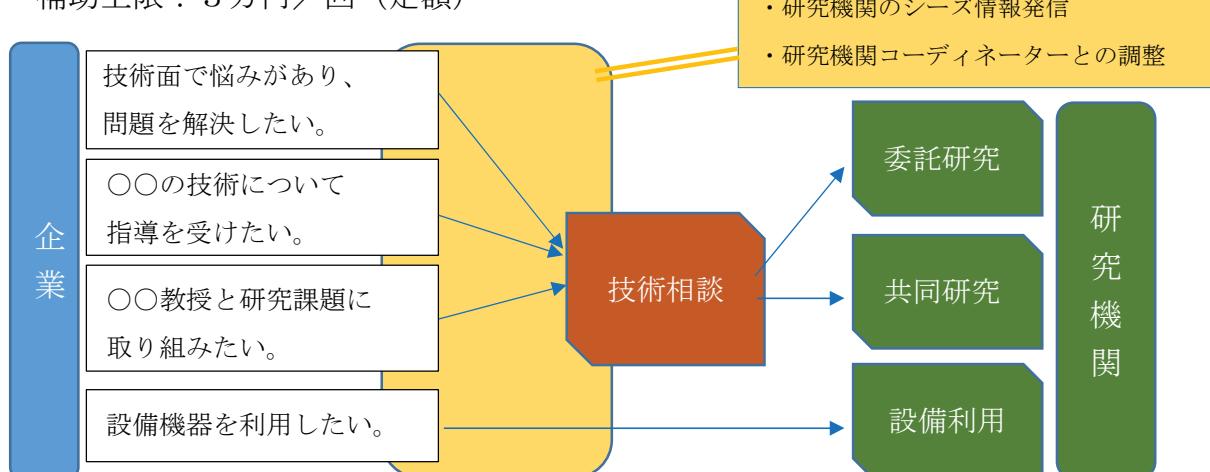
市内企業が大学や工業技術センターなどの研究機関と協調して、技術的な課題解決や新製品開発などに取り組む際の経費の一部を助成する。

(1) 研究に係る経費

補助上限：30万円／回（補助率2／3）

(2) リカレント教育に係る講師謝金など

補助上限：3万円／回（定額）



(3) 寄附講座による就職機会の創出

市内企業が大学の講義の講師を務め、企業PRを行うことで人材獲得を図る。

3 当初予算額 3,000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					3,000

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
研究に係る経費	2,400					2,400
リカレント教育に係る講師謝金	600					600

ビジネスチャンス拡大支援事業【継続】

担当課	商工労働課商工振興係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により事業者は厳しい経営状況下にある。また、非対面による取引先との交渉や顧客への商品販売など、新たな事業形態も求められており、事業継続のために行うべきことは多岐に渡る。

このような状況を踏まえ、「経営強化」「販路拡大」「人材確保」の観点から既存支援に加え、コロナ禍で必要とされる新たな支援を行う。

2 事業内容

(1) 経営強化支援

- ア マル経融資利子補給制度（一般型・新型コロナウイルス感染症対策特例）による資金調達支援の継続

(2) 販路拡大支援

- ア WEB展示会への出展支援など非対面型の事業展開を新たに支援
- イ 創業支援において市内で創業する市外在住者を補助対象に新たに追加

(3) 人材確保支援

- ア 商工会議所と連携した高校生と企業のマッチング支援において、オンライン企業説明会の実施など新たな取組の導入を検討

- イ 福山市、県と連携した大学生、社会人、U I ターン希望者と企業のマッチング支援の継続

- ウ 産業連係室、産業雇用安定センターと連係した専門人材、O B ・シニア人材と企業のマッチング支援の継続



3 当初予算額 37,700千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					37,700

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
経営強化支援	12,000					12,000
販路拡大支援	24,350		1,000			23,350
人材確保支援	1,350					1,350

チャレンジファーム広島・上下農場研修生の 新規就農に向けた支援事業【継続】

担当課	農林課農業振興係
電話番号	0847-43-7131

1 事業の目的

全国的に農業の担い手不足、後継者不足が叫ばれている中、本市においても、農業の担い手育成が喫緊の課題となっている。こうした中、広島県北部地域でのアスパラガスの生産者育成のため、全農ひろしまが上下町において「チャレンジファーム広島・上下農場」の研修事業を開始したことから、本市としても、研修生の募集から関わり、新規就農者の育成を目指す。

2 事業の内容

令和3年度においては、研修生の令和4年4月の就農開始に向けた就農準備として、農地の確保、ほ場の簡易的な整備、ビニールハウス施設の建設等が必要となることから、農地の斡旋、簡易的なほ場整備、ビニールハウス施設の資材費等の支援を行う。

(1) 農地の斡旋

就農するにあたり、農地の確保が必要であることから、研修生の就農予定地について、府中市及び府中市農業委員会が連携し研修生に農地の斡旋を行う。

(2) 農地の簡易的な整備のための補助制度の創設

アスパラガスの栽培に必要なビニールハウス施設の建設に向けた簡易的なほ場整備や明渠・暗渠排水、土層改良など行うための新たな補助制度を創設し、事業費の2分の1を支援する。予算額は1,000千円。

(3) ビニールハウス施設の資材費の補助制度

アスパラガスの施設栽培には、高額なビニールハウス施設への投資が必要なため、それに係る資材費の3分の1を支援する。予算額は4,500千円。

(4) かん水設備等の整備のための補助制度

本市の重点推進作物であるアスパラガスの生産に必要となるかん水設備、防除用機具等の一部を支援する。予算額は、1,000千円。



チャレンジファーム広島・上下農場

3 当初予算額 6, 500千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					6, 500

森林経営管理促進事業【継続】

担当課	農林課農林整備係
電話番号	0847-43-7132

1 事業の目的

近年、自然災害による甚大な被害が発生しており、災害防止等の観点からも森林整備の推進が喫緊の課題となっていること等を踏まえ、適切に管理が行われず荒廃した森林の公益的機能を再生させることを目的として、森林所有者から市を介して意欲と能力のある林業経営体に経営を集積・集約化するとともに、自然災害による被害を軽減するため、森林環境の整備促進を図る。

2 事業内容

次の事業について補助による支援を行う。

(1) 公益的機能回復

災害防止等森林が有する公益的機能を發揮させるため、市、森林所有者、森林組合等が協定を締結し、経営管理が困難な人工林の公益的機能回復のための森林整備（間伐等）を実施する。

(2) 防災機能強化

重要インフラ施設等への土砂災害及び風倒木被害を未然に防止するための森林整備を実施する。なお、天然林施業も対象事業とする。

(3) 林道等維持修繕・改良

(1)、(2)の推進に必要となる地域の森林組合等と連携した林道等の維持修繕・機能強化等を実施する。

重要インフラ施設等を保全するための森林整備実施例



施工前



施工後

3 当初予算額 23,670千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
				23,670	

※その他：森林環境譲与税

府中版ネウボラ事業【継続】

担当課	女性こども課女性応援係 健康推進課元気づくり係
電話番号	0847-43-7216

1 事業の目的

母子保健と子育て支援の業務を一本化し、利用者サービスの充実を図るとともに、専門知識を有する職員（保健師・助産師・保育士等）によるきめ細かい支援体制を構築する。

2 事業内容

【南部圏域】

(1) 環境整備

- ア 令和3年7月に商業施設（府中天満屋）に開設する
 - 雨の日でも濡れない広い駐車場完備（子連れでも便利）
 - 気軽に家族一緒に訪れることができる（市役所、リ・フレは敷居が高い）
 - 夜間休日の開所により、働く保護者も利用しやすい
- イ 母子保健、子育て支援、発達相談も加えたワンストップ窓口の実現

(2) 事業（サービス）の充実

- ア 新規事業：妊娠後期面談、産婦健診の無料化
- イ 拡充事業：オンライン相談、発達相談、ブックスタート、ウッドスタート

目指す効果

「家族一緒に訪れ、相談しやすい場」をつくることで来所機会を増やし、母親だけのワンオペになりがちな子育ての不安を解消するとともに、府中天満屋の賑わいづくりの一役を担う。

【北部圏域】

(1) 環境整備

令和4年4月に妊娠、子育てから障害者・高齢者までの切れ目のないサポートを行う拠点にネウボラ機能を開設する

(2) 事業（サービス）の充実

ネウボラコーディネータを引き続き配置し、介護保険の生活支援コーディネータ等と連携し、上下地域の子育て世代が抱える課題解決を図るための居場所づくりや人材発掘に取り組む。

目指す効果

上下地域の貴重なリソースを有効活用し、ワンストップで相談できる体制を整備することで、中山間地域における地域共生社会の実現を図る。

3 当初予算額 46,578千円

(千円)

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	5,620	13,820			27,138

府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業【継続】

担当課	学校教育課指導係
電話番号	0847-43-7178

1 事業の目的

小中一貫教育、コミュニティ・スクール(CS)という教育施策に「GIGAスクール構想」を加え、主要3施策を全市展開させる教育環境が府中市に整った。

これらの取組を結節させて、「学習指導要領」(H29告示)が示す児童生徒の「言語能力」「情報活用能力」「課題発見・解決能力」の育成をめざす。

とりわけ「GIGAスクール構想」の取組を通して、先端技術等を効果的に活用できる児童生徒の資質・能力を育成し、「誰一人取り残すことのない個別最適な学び」を府中市の学校に実現させ、ICT教育環境の先進地を府中市に創る。

2 事業内容

(1) 教科の学びを転換・深化させる授業改善

ア 授業開始時のレディネステスト等の即時共有により、児童生徒同士が身を乗り出して知識を獲得していく意欲を形成し、授業終了時のポストテストの即時共有を通して互いの到達状況等を確認し合うといった、双方向型の学び・協働型な学びに転換し、教科の学びを深める授業改善を進める。

イ 授業での学びを家庭学習につなぎ、主体的な家庭学習が授業を深めるとするシームレスな単元計画を設計する。

ウ 立地条件に左右されない学習環境により、高校・大学・海外・企業等との遠隔教育を充実させ、多様な学びにつながる機会を創出する。

(2) 小中一貫教育の「系統性」に照らした学習履歴データの活用【R2補正対応】

ア 記録化された学習履歴データを用いて学習理解度の予測を行うとともに、クラス全体や個のつまずきに応答するための教材研究や授業設計に活用する。

(3) コミュニティ・スクールの機能をベースにした社会課題の解決

ア 実社会の課題解決のために、プログラミングを含む様々なICTツールを駆使して各教科等での学びをつなぎ、探究する学びを創造する。

イ 児童生徒がChromebookを携えて自ら地域に出かけ、学習対象を発見し、その場で学びを形成・獲得していく。

これらの取組内容について、ICT機器の設定・操作等を見通して具現化させるため、各学園及び教育センターにICT支援員を配置し、授業支援、校務支援、環境整備支援、校内研修等において学校のICT活用環境を向上させる。

3 当初予算額 6,330千円

令和2年度3月補正予算 55,997千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
R3当初					6,330
R2補正					※51,997

※地方創生推進臨時交付金対象一般財源

新しい時代を切り拓くための LAF カリキュラム開発事業 【継続】

担当課	学校教育課指導係
電話番号	0847-43-7183

1 事業の目的

市内全校に適用される「教育課程の特例」告示に基づき、府中市の新教科として言語技術指導（Language Arts for Fuchu）カリキュラムを開発し、活用する。

このことにより、学習指導要領が示す「言語能力」「情報活用能力」「課題発見・解決能力」など、すべての学びの基盤となる資質・能力を、小中一貫教育、コミュニティ・スクール、GIGA スクール構想等と連動させた府中市独自の教育環境・教育施策のもとで育成する。また、そのための教師の指導力向上をねらう。

LAFカリキュラムの指導により、義務教育9年間を通して「何ができるようになるのか」について、学びが達成された状態を次のとおり設定する。

- ア 文章のみならず多種多様な情報を的確に読み、解釈することができる。
- イ 分析力・読解力・語彙力・資料活用力を駆使して、論文が書ける。
- ウ 自分の考えや意見を、相手にわかりやすく伝えられる・表現できる。
- エ 瞬時対応場面で論理的に思考し、他者の意見を踏まえた議論ができる。

2 事業内容

本事業は令和2年度に着手し、令和3年度からカリキュラムの一部を先行実施、令和5年度に完全実施とする。

(1) 「府中市 LAF カリキュラム開発研究協議会」の運営

- ア プロジェクトリーダー(12名)を中心とする各校の推進体制の確立。
- イ 「LAF カリキュラム」を新教科に格上げし、要件整備と並行しながら令和3年度に先行実施していくための指導計画、評価方法等の開発。
- ウ 9年間の学園組織を活かした新教科指導体制の構築。

(2) 新教科授業実践者の拡充

- ア 各学園の新教科指導体制を構築するため、「つくば言語技術教育研究所」主催研修に6名のプロジェクトサブリーダーを派遣。
- イ プロジェクトリーダー及びサブリーダーによる校内・学園内指導研修の実施

(3) 児童生徒用テキスト『ことばのワークブック』の活用

(4) 言語技術指導カリキュラムの作成

3 当初予算額 12, 089千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					12, 089

コミュニティ・スクール推進事業【継続】

担当課	学校教育課指導係
電話番号	0847-43-7178

1 事業の目的

令和元年度にコミュニティ・スクール(CS)の全校設置が完了し、同年8月に開催したCS全国大会ののち、CS活動に関する文部科学大臣表彰（令和元年度：府中明郷学園、令和2年度：栗生小学校）、優良公民館表彰賞（令和元年度：国府公民館）受賞等、全国スケールで一定の評価が得られている。とりわけ全国CS連絡協議会から「今後のCSのエポックになる大会」として府中市のCS活動が紹介され、各地から新規導入や維持発展に関する助言依頼や視察依頼が増加している。

本市CSの特長は、学校の教育課程に関与して児童生徒の学力向上に資する活動に注力し、そのプロセスに関わる地域が活力を創生・発展させていく点にある。

本市のCS活動の可能性と効果を高め、児童生徒に届ける教育内容の先進性を更新していくため、次の3点の取組を推進する。

- ① 各校及び学校運営協議会による「社会に開かれた教育課程」の開発・実施。
- ② 府中市小中一貫教育研究大会と府中市CSエクスカーションの一体的開催による府中市教育の全国発信及び市民周知。
- ③ 「CS Café」を拠点とする「学びの場づくり」「学校と地域を繋ぐ拠点づくり」「地域防災の拠点づくり」等、地域の教育的財産と学校教育との連動。

2 事業内容

(1) CS「エクスカーション」

全国CS大会参加者の注目を集めた実践交流会「エクスカーション」の定着と発展をめざし、市内CSの実践交流やCSの専門家たちによる府中市教育へのコメントを軸にした会場トークを実施し、年に一度、府中市に集結する機会を設定する。また、市民にCSの意義や目的を積極的に広報する場とする。

(2) 「CS Café」

「学校と地域の学び」をカフェでつなぐ場を校舎内に常設し、より広範な地域住民の交流や子供たちへの豊かな関わりを展開することで、CSのネクストステージのモデルを構築する。実施モデル校を栗生小学校、府中明郷学園とする。

CSカフェから誕生する多様な学びが、子供たちの居場所や子育て相談スペースなど、学校のぬくもりや地域の住み心地につながり、「親子講座」「英語講座」「プログラミングワークショップ」「防災シミュレーション」の企画運営など、学校と地域をつなぐ拠点づくりとなるよう展開する。

3 当初予算額 352千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					352

上下高校の魅力開発と支援【継続】

担当課	地域振興課・教育政策課
電話番号	43-7118

1 事業の目的

上下高校の魅力をつくり、高めることで、市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となることを目指す。

高校の魅力づくりについては、長期的課題として、新たに専任のコーディネーター一人材を配置した上で、引き続き高校と地域が中心となり、府中市の施策との連携を図りながら進める。

一方、短期的な取組として、クラブ活動への参加、天領あやめ塾への参加等の学校活動を充実させるための下校支援バスの運行、天領あやめ塾の充実・強化にも引き続き取り組む。

2 事業内容

(1) 上下高校魅力化コーディネーター（仮称）の配置【新規】

上下高校の魅力づくりを担う専任のコーディネーターを新たに配置することにより、学校・地域・行政の連携を強化し、既存事業のブラッシュアップを図るとともに、地域や行政ではないソトからの目線で独自の魅力を高め、その魅力を発信していく。

(2) 天領あやめ塾の充実・強化

英語・英会話学習の強化などの進学コースの充実による魅力向上を図るほか、地域魅力づくりコースを開催し、地域で活動する人のほか、広く活躍するコーディネーターや大学教授などを招聘し、成功事例や研究内容といった「一流」を直接見聞きすることで、地域の子供たちの行動による魅力発信を行う。

(3) 下校支援の取組

専用のスクールバス（タクシー）を予約制で運行することにより、下校時の不便さを解消し、学校生活の充実を図る。

3 当初予算額 9,155千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	820	820			7,515

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
上下高校魅力化コーディネーター（仮称）の配置	3,920					3,920
天領あやめ塾の充実・強化	2,460	820	820			820
下校支援の取組	2,775					2,775

駅周辺の賑わいづくり事業【継続】

担当課	商工労働課商工振興係
電話番号	0847-43-7221

1 事業の目的

府中駅周辺に若者や女性が訪れたくなる新たな魅力を創るため、官民が連携した取組により府中市の活性化と市民サービスの向上を図る。

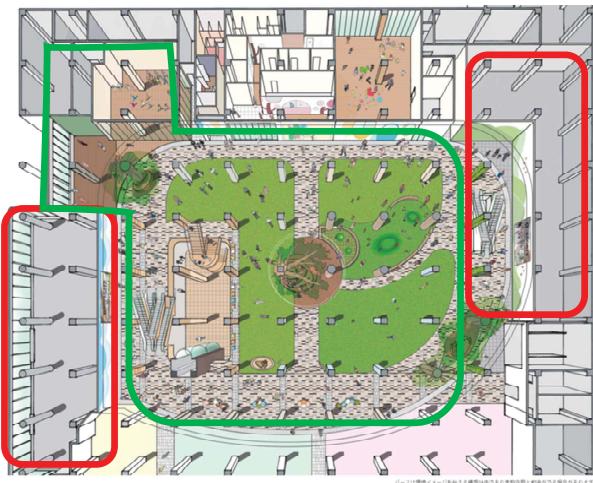
駅周辺の賑わい創出に向け、府中天満屋 2 階の一部を市が活用し「府中版ネウボラ」をはじめ、賑わい創出の機能を持ち合わせた空間を令和 3 年 7 月に開設する。NTT ドコモのキャリア 5G の基地局整備により、ICT を活用した地域課題の解決に向け取組を加速させる。

また、第 2 期整備として、官民連携での事業運営の実現可能性を見極め、「憩い」「学び」「チャレンジ」できる場の創出を目指す。

2 事業内容

- (1) 【1期整備準備】令和 3 年 7 月の府中天満屋のリニューアルオープンに合わせ、第 1 期整備である府中版ネウボラと屋内広場、多目的スペースの工事を進める。地場産業からの備品調達などにより府中ならではの空間演出に努め、企業や市民が府中を体感し、企業 PR や自己実現が後押しできる場につなげていく。
- (2) 【1期整備オープン後】プレプログラム（実証実験）やイベント実施時のアンケート・ヒアリングにより、ニーズ把握・モニタリングを行い、運用面での改善策等を検討し、市民や企業に気軽に活用していただける空間を目指す。また、プレプログラム参加者や利用者からさまざまな意見を吸い上げ、2 期整備の実施設計に反映させる。
- (3) 【2期整備に向けて】第 2 期の事業内容については、賑わいづくり検討委員会での意見を踏まえ、地元参画者のヒアリング、市、企業の連携により、広場や多目的スペースを活用しプレプログラムを行う事で、プレイヤー発掘を引き続き行い、市民や利用者ニーズを把握し、事業の実現可能性を高める。

3 当初予算額 53,924 千円



財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
			26,800		27,124

グランドデザイン実現に向けたステップ【継続】

担当課	都市デザイン課都市計画係
電話番号	0847-43-7159

1 事業の目的

府中駅南側エリアにおいてグランドデザイン実現に向けた事業を進め、地域の魅力を高めることにより、若い世代を中心とした市内外からの新たな人の賑わいを創出し、中心部からまちを元気にする。

2 事業内容

(1) こどもの国公園の充実

平成29年度府中市こどもの国児童館をリニューアルすることで「ポムポム」が新たにスタートした。こどもの国の外使いの一つとして公園を整備することで、市内および近隣から更なる来訪者の増加を目指し、まちなかへの人々の誘導を目指す。



(2) 河川空間整備の検討、設計

こどもの国に隣接する出口川を中心とした自然空間の使い方を検討し、河川空間ならではの楽しみや自然を体感できる空間整備を描く。

(3) こどもの国公園トイレの検討、設計

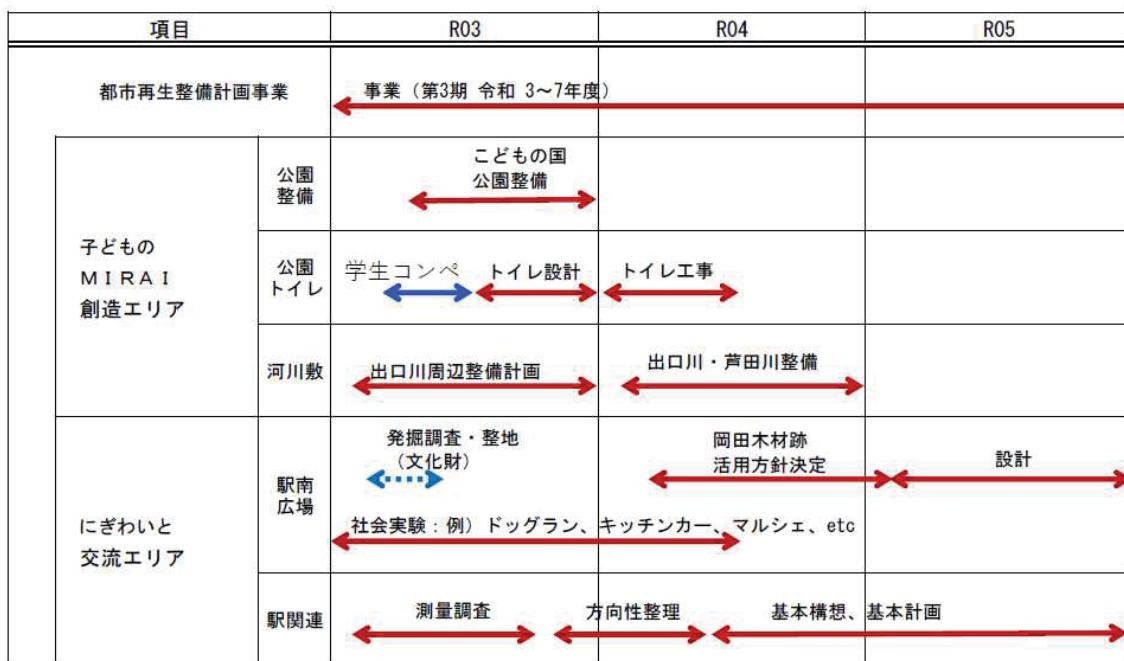
こどもの国公園整備と並行して、周辺環境にマッチングしたトイレの設置を検討する。検討手法として、広島県が実施する「ひろしま建築学生チャレンジコンペ」と連携し、全国の学生からデザインを募集し、最優秀作品に選ばれたデザインを設計会社が構造的に建築可能とする実施設計を手がける。

(4) 府中駅南側敷地を活用した社会実験

「道の駅びんご府中」と「府中天満屋」に近接する府中駅南側の「賑わいと交流のエリア」について、社会実験を実施することにより、まちなかの賑わい創出に向けたニーズ等を把握し整備の方向性を模索する。



○スケジュール



3 当初予算額 260,429千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	118,149		134,100		8,180

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
こどもの国公園整備	225,792	110,000	0	114,700	0	1,092
こどもの国公園河川空間設計	14,299	7,149		7,100		50
こどもの国公園トイレ設計	4,000	1,000		1,000		2,000
府中駅南側敷地を活用した 社会実験、駅構内測量調査等	16,338			11,300		5,038

ドローン戦略の推進【継続】

担当課	政策企画課政策企画チーム
電話番号	0847-43-7239

1 事業の目的

これまで本市では、大学誘致基本構想策定をスタートに、①エアフィールド設置の取組として、官民協働でのA E D輸送社会実装実験や火災・防災訓練の実施を、②認知度向上の取組として、ドローンに特化したファブラボ（DDD.lab）設置や部活支援、市内公立学校におけるドローンプログラミング授業の実施などを行ってきた。民間においても、ドローンの製造企業の設立やドローンスクールの開校に加え、運用事業者も出てきているほか、レベル3の実証実験が実施されるなど取組が活発に行われてきている。また、愛好家によるドローンレースも数多く開催されるなど、他市町にはない魅力として育ってきている。

こうした取組を加速、充実させ、また、取組を広く周知することにより、関係する産業や人材が育ち、集積する「ドローンのまち」となることを目指す。

2 事業内容

(1) ドローン戦略の策定(R2年度継続)

本市がドローンのまちとなるために進むべき方向や取るべき施策について、関係団体等からの意見を反映しながら戦略として定める。

(2) 実証実験場(エアフィールド)の検討・実証実験の支援

ドローンを運用していく際には、実証実験が必要と考えられる。その実証実験の実施を支援するほか、実証実験フィールドの設定に向けた検討を行う。

(3) (仮称)ドローンフェス(ドローンレース全国大会及び関係イベント)の開催

ドローンレースの全国大会を開催し、全国からトップレーサーを集めるほか、ドローンプログラミングレースの開催、ドローン関係の取組の発表や紹介、体験会の実施などを併せて行い、賑わいの創出と本市の認知度向上を図る。

(4) ファ布拉ボの運営

ファ布拉ボは、NPO法人ふちゅう大学誘致の会が市の補助により設置、運営を行ってきたところであるが、市が直接運営に携わり、その活動を充実させる。

3 これまでの取組



世界初の寺院レース



AED 輸送実験



ドローンプログラミング授業

4 当初予算額 8, 039千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					8,039

新たなヒトの呼び込み（移住定住促進事業）【継続】

担当課	地域振興課「選ばれる府中市」推進チーム
電話番号	0847-43-7118

1 事業の目的

コロナ禍を契機として大都市圏を中心として地方回帰の流れが強まっており、移住定住施策に取り組む必要性がこれまで以上に高まっている。このことを踏まえ、令和3年度は、移住検討者の知りたい情報や本市の「ウリ」をわかりやすく打ち出すことにより、これまで以上に情報発信を強化し、認知度の向上と移住の動機付けを図るとともに、本市でのリアルな暮らしや働き方に触れる機会を提供する等移住先として選ばれるための段階的・重層的な施策を展開することにより、本市に関心・共感を持つ関係人口の創出・拡大を図り、移住者の獲得と社会増減ゼロのまちを目指す。

2 事業内容

(1) 移住者の獲得

ア 移住相談員（ふちゅうライフデザイナー）の配置

専任の移住相談員（ふちゅうライフデザイナー）を配置することにより、きめ細やかな相談体制を構築し、住まいや仕事等に関する相談対応を充実させるとともに、地域のキーマンや地元企業との連携を通じた移住者とのマッチングを促進し、移住者の獲得につなげる

イ 移住・定住促進

ターゲット、ライフステージ、希望するライフスタイル等セグメントに応じた情報発信の強化や新たに国の制度を活用した「移住支援金」の創設等、移住者がメリットを実感しやすい、実効性のある施策を展開することにより移住者の獲得につなげる

ウ NEW 空き家バンクの本格運用

市が主体的に物件を管理し、個人間取引も可能にするとともに、市内の不動産事業者を中心とした地域密着型の仲介体制を整え、これまで以上にきめ細やかな利用者対応と登録物件の充実を図り、本制度の利用促進と移住者の獲得につなげる

(2) 関係人口の創出・拡大

“府中市版”ふるさとワーキングホリデー（仮称）

地域づくりへの参加や交流を希望する大学生のニーズと担い手を確保したい地元企業等のニーズを繋げ、本市への若者回帰の流れを生み出すため、“府中市版”ふるさとワーキングホリデー（仮称）を実施することにより、関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住促進と地域の活性化に寄与する

3 当初予算額 6, 900千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	1,900	750			4,250

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
移住支援金	1,000		750			250
空き家再生活用補助金	3,800	1,900				1,900
空き家バンク調査負担金	100					100
大学連携地域課題解決 P J 実 施助成金	2,000					2,000

イノベーション創出に向けたオフィス等誘致促進事業【新規】

担当課	地域振興課「選ばれる府中市」推進チーム
電話番号	0847-43-7118

1 事業の目的

企業等において多様な働き方に対する取組が大きく広がっている中、コロナ禍を契機として大都市圏を中心として地方回帰の流れも強まっている。

これらのことと踏まえ、ICT都市ふちゅうの強みを活かし、IT関連企業を中心とした市外企業の誘致を促進することにより、雇用機会の拡大及び産業の活性化を図るため、府中市独自の助成制度を創設し、市内への新たな企業拠点（サテライトオフィス等）の開設に要する費用の一部を支援する。

2 事業内容

(1) 補助対象者

サテライトオフィス等を府中市内に新たに開設しようとする市外の企業等

(2) 補助対象経費

改修費等：サテライトオフィス等の開設に要する費用（開設年度のみ）

賃借料等：貸オフィス等の賃借に要する経費及び通信回線の使用に要する経費（10年間）※県内では最長

(3) 補助上限額

改修費等：1,000千円、賃借料等：1,000千円

(4) 補助率

補助対象経費の1/2以内

※「空き家バンク」を活用して既存空き家・空き店舗に開設する場合など
市長が特に認める場合は、改修費等の補助率を10/10に引き上げる。

(5) 広島県の助成制度との関係

賃借料等については、既存の広島県の「地域活力創出型オフィス誘致促進助成」との併用も可能であり、実質的な補助率は10/10となる。

	府中市	広島県	計
改修費等	1,000千円 (1/2)	—	1,000千円
賃貸料等	1,000千円/年 (1/2)	1,000千円/年 (1/2)	2,000千円/年 (10年間)

【賃貸料等：市・県併せて、2,000千円（補助率10/10）（10年間）】

3 当初予算額 2,000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					2,000

ワーケーション推進事業【継続】

担当課	観光課観光振興係
電話番号	0847-43-7141

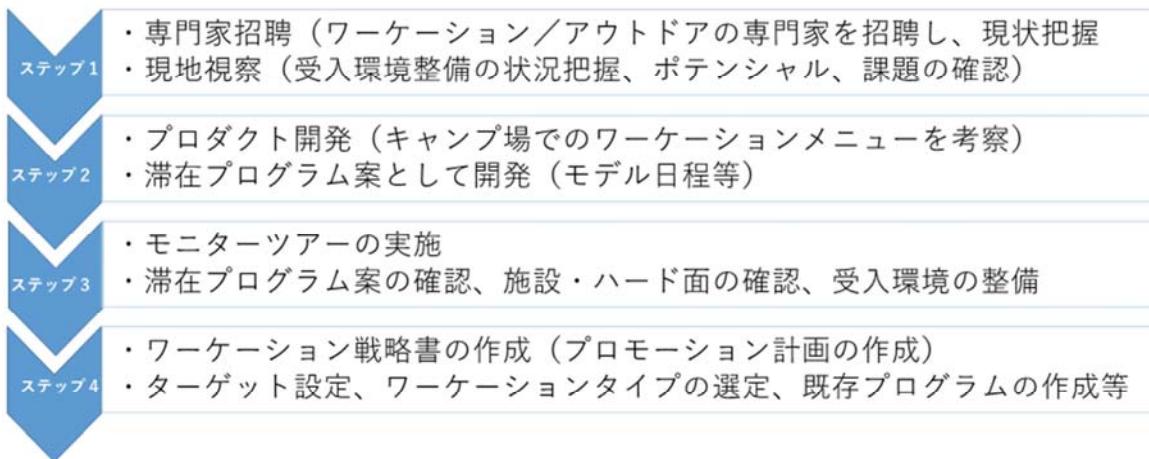
1 事業の目的

コロナ禍における感染リスクを軽減しつつ、より多くの旅行機会の創出・旅行需要の平準化を図り地域経済の活性化を目指すため、令和2年度に特長ある市内キャンプ場の自然空間を活用したワーケーション事業を展開するためのリモートワークスペース等、Wi-Fi等快適に仕事ができる環境を整備した。

令和3年度は、余暇を楽しむため利用者が満足する体験、アウトドア、周辺観光施設を活用したプログラムを充実させ、「働き方・過ごし方」による新しいスタイルを確立した「びんご府中発自然活用型ワーケーション」の拠点を目指す。

2 事業内容

(1) ワーケーション事業の推進に向けた取組（コンテンツ開発～プロモーション）



(2) 広域連携によるワーケーションの取組

備後圏域連携中枢都市圏において、ホームページによる情報発信、利用者の誘客を促進するための調査研究を広域的に取り組む。

(3) 利用者目線によるワーケーションの推進

本市ワーケーション事業を推進するにあたり、余暇を楽しむため利用者が満足し、リピーター増加につながる体験メニュー開発に取り組むとともに、インターネットを通して予約ができ、予約状況が確認できるシステムを開発する。

3 当初予算額 なし

令和2年度3月補正予算 11,215千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					※11,215

※地方創生推進臨時交付金対象一般財源

観光地域づくり実践事業【継続】

担当課	観光課観光振興係
電話番号	0847-43-7141

1 事業の目的

住民・事業者・観光協会・行政が連携し、地域の熱意と創意工夫による魅力的な素材を観光商品として開発し、観光客を誘客することで、地域活性化につながっていく。

2 事業内容

(1) 地域資源の観光商品化

地域再生マネージャーによる助言を受け、地域が主体となり活動が実践できるよう、市と観光協会が連携し、観光の切り口から地域づくり活動を支援する。

【令和3年度観光地域づくりの主な事業】

- ア 府中八幡地区：府中八幡神社一帯のもみじの森づくり事業
- イ 協和地区：阿字和紙の紙すきの保存と継承事業
- ウ 出口地区：慶照寺で栽培されている菊の花を観光資源に活かしたまちづくり
- エ 栗生地区：紫陽花を活用した観光と、歴史を学ぶガイド養成
- オ 三室山・荒谷地区：三室山公園の再生に向けた、森づくりなどの環境整備
- カ 矢野地区：歴史と自然を活かした観光地域づくりなど
- キ 観光地域づくりをテーマとした公開セミナー、ワークショップの開催

(2) 観光施設等における受入環境整備【R 2 補正対応】

ユニバーサルツーリズムやインバウンド受入への対応など、高齢者や外国人観光客等全ての観光客がストレスなく快適に観光を楽しめる受入環境の実現に資するため、県の「デジタル技術等を活用した観光地スマート化推進事業補助金」を活用し、トイレなどの受入環境整備を実施する団体等に対し、費用の一部を支援する。



3 当初予算額 4, 000千円

令和2年度3月補正予算 15, 000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
R 3 当初					4,000
R 2 補正					※15,000

※地方創生推進臨時交付金対象一般財源

観光資源の観光商品化事業【継続】

担当課	観光課観光振興係
電話番号	0847-43-7141

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外で観光を取り巻く環境が変化している中においても、府中市観光振興ビジョンに基づき、市民や企業、観光に携わる団体と連携しながら、何度も訪れたくなる「観光客から選ばれるまち府中市」を実現するための事業を推進する。

2 事業内容

(1) 府中市観光モニターツアー【R2補正対応】

ア 旅行会社を対象としたモニターツアー

観光地域づくりを実践し、地域が主体となり磨き上げている観光商品を旅行会社など専門家から目利きや助言を受けるモニターツアーを催行する。

【例】阿字和紙体験、栗生歴史観光など

イ 市民・事業者向けモニターツアー

市民及び事業者が身近にある本市観光資源を知り、実際に触れることで、観光に対する郷土愛や意識の醸成を図る目的とした市民・事業者向けモニターツアーを催行する。

【例】ものづくり産業観光ツアー、恋しきや翁座などの歴史まち歩きなど

(2) 市民生活総合支援アプリを活用した観光客の周遊促進

市民生活総合支援アプリによる、観光コンテンツや観光マップによる観光案内、市内周遊を促すスタンプラリーを活用し、観光客の誘客促進、回遊性向上及び滞在時間延長を図る。

(3) 教育旅行の誘致

独自の技術開発により、付加価値を高め、「ものづくりのまち府中」へと発展していった歴史などを、実際に触れて体験する総合的な学習素材として活用するため、市・観光協会・事業者が連携し教育旅行を誘致する。

3 当初予算額 3,935千円

令和2年度3月補正予算 1,754千円



財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
R3当初					3,935
R2補正					※1,754

※地方創生推進臨時交付金対象一般財源

恋しき・翁座保存・活用事業【継続】

担当課	観光課観光振興係 教育政策課文化財室
電話番号	0847-43-7141 0847-43-7180

1 事業の目的

恋しき、翁座・旧芦品郡役所は、歴史的・文化的に大変貴重な建造物であるとともに、本市を代表する観光資源であるため、歴史的・文化的価値を広く市民や観光客に周知し、郷土愛の醸成と観光資源として活用を図る。

2 事業内容

文化的価値を高めるための保存を進めながら、本市観光拠点施設として活用していくため、恋しき・翁座・旧芦品郡役所といった本市を代表する歴史的建築物の活用の方向性や具体的な取組について活用検討委員会を通じて決定し、市外からも注目されるような企画やプロモーション活動を展開する。

(1) 恋しき、翁座活用検討委員会

恋しき、翁座の歴史的・文化的価値を高め、市民や観光客の来訪を促し、更なる活用策を議論・決定することを目的として、令和2年度に設置した外部専門家・団体・市民・行政等で構成される「恋しき活用検討委員会」、「翁座活用検討委員会」を継続する。

(2) 歴史的建築物の「活用」の観点からのアプローチ

恋しき・翁座・旧芦品郡役所を観光資源として更なる活用を図るため、それぞれの施設の魅力を高め、賑わいづくりに資する運営内容や運営のための改修の方向性を示していく。また、こうした他地域にはない歴史的文化的価値の高い施設を石州街道で結ぶルート設定など、周遊観光の観点からの活用も継続して議論する。

(3) 歴史的建築物の保存と活用に向けた条例整備

魅力ある観光まちづくりのため、歴史的建築物を保存・活用することが重要であるが、建物の構造(木造)により建築基準への適合が困難な状況であることから、建築基準法の適用を除外する仕組みとして「府中市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」を制定し、翁座の同条例に基づいた保存活用計画を策定する。

3 当初予算額 17,220千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	3,250				13,970

備後国府跡保存・活用事業【継続】

担当課	教育政策課文化財室
電話番号	0847-43-7180

1 事業の目的

市街地の地下にあって、現在の府中の町並みにも地割として影響を与えていたる“府中市の原点”というべき古代都市遺跡である国史跡「備後国府跡」を調査・保存・整備し、近代以降のものづくりとは別の、府中の目指すべき時間的・空間的“顔”となるエリアが多面的に創出され、市域における来訪者の回遊性や滞在時間が向上するとともに、地域愛が醸成されることを目的とする。

2 事業内容

備後国府跡の保存と活用、発掘調査研究の継続を行う。

(1) 令和3年度事業

ア 古代山陽道が推定される八反田地区（府中駅南）及び国府中心施設「国庁」が推定される砂山地区の発掘調査を実施するとともに、国府関連遺跡等の調査報告書を作成し、調査指導委員会を開催する。

イ 保存活用計画（H.30）の基本理念に基づいて、史跡指定地等の整備の構想や具体化を図るための整備基本計画の策定に着手する。【新規】

ウ 歴史フォーラム等の普及啓発事業を実施する。

エ 史跡指定地（金龍寺東地区）の一部民有地を整備用地として取得するため、補償調査を実施するとともに、用地係とともに地権者との交渉をすすめる。

(2) 令和4年度以降

整備のための史跡買上を進めるとともに、史跡整備のための確認調査（令和4～6年度）を経て、令和7年度に整備実施計画の策定に着手し、令和8年度以降に、順次それぞれの地区（金龍寺東地区・ツジ地区・伝吉田寺地区）で整備工事に着手する。

3 当初予算額 14,616千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	6,503				8,113

（内訳）

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
発掘調査・報告書作成	7,658	3,829				3,829
備後国府跡整備基本計画策定	3,801	1,900				1,901
歴史フォーラム開催等	1,549	774				775
史跡等整備事業	1,608					1,608

スポーツを活用した賑わいの創出 ～複合型の新たな市民プールの整備～【新規】

担当課	地域振興課
電話番号	0847-43-7251

1 事業の目的

府中市B & G海洋センターは、昭和52年の開設以来、市民がスイミングを気軽に楽しむふれあいの場として、幼児から一般の方まで幅広い年齢層に親しまれるとともに、府中スイミングクラブの練習拠点として青少年の健全育成や競技力の向上等に寄与してきた。

しかし、昭和58年3月31日に公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団より無償譲渡を受けてから30年以上が経過し、各種設備の修繕も増加傾向にあり、天井、内壁、外壁等の一部が落下するなど設備の老朽化が深刻な状況である。さらに、地下タンクの耐用年数も令和8年で満了を迎えることから、設計から工事等の期間を考慮すると残された時間がわずかとなっていることから、利用者の安全確保と利便性向上のため、早急に抜本的な対応が必要である。

そこで、スポーツ振興、健康増進、賑わいの創出等を図ることを目的とした、次世代にふさわしい新たな市民プールの府中駅周辺への建替えを検討する。

2 事業内容

新たな市民プールの建替え候補地として、府中駅周辺（具体的には、①駅南の旧岡田木材用地など、②駅北の生涯学習センター（T AM）付近など）に絞りこんだ上で、その立地条件を活かし、スポーツ振興や健康増進のほか、賑わいの創出や交流人口の創出・拡大等、地域の活性化を図るため、まちづくり、ひとつづくりの拠点としての複合型施設として整備していく。

令和3年度は、エリアマネジメントの視点から建替え場所の選定、民間商業施設のほか、住居機能の併設や既存公共施設の複合化も含めた総合的な整備等を調査・検討し、基本構想を策定する。

整備手法については、民間手法による整備及び管理運営方法の導入の可能性を検討する。

3 当初予算額 3,000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					3,000

スポーツを活用した賑わいの創出 ～県内初『ハイブリッドマラソン』の開催～【新規】

担当課	地域振興課
電話番号	0847-43-7251

1 事業の目的

過去、「府中ドレミファマラソン」や「新春マラソン」を中止して10年以上が経過し、マラソン大会の再開を求める市民の声が大きいことから、新たなマラソン大会を令和2年度に開催する予定であった。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期したため、その代替措置及びイベントとして、コロナ禍においても安心してマラソンを楽しめる、スマートフォンを活用したオンラインマラソン大会を実施したところ、652名の参加があり、健康増進のみならず、シティプロモーションの促進や地域経済の活性化等に寄与することができた。これを受け、令和3年度は、より一層の地域活性化を目的としたマラソン大会を開催する。

2 事業内容

新しいマラソン大会（令和3年11月28日開催予定）に、オンラインマラソン大会も合わせて開催し、県内初となる『ハイブリッドマラソン』を実施する。

オンライン・オフライン双方の利点を生かしながら、新たなマラソン大会（ハイブリッドマラソン）を通じて府中市の魅力を発信することで、観光振興や産業振興にも貢献するオンラインのマラソン大会を目指す。



マラソン大会イメージ

3 当初予算額 7,282千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
		737			6,545

スポーツを活用した賑わいの創出 ～全日本EV＆ゼロハンカーレースの開催～【継続】

担当課	地域振興課
電話番号	0847-43-7251

1 事業の目的

「全日本EV＆ゼロハンカーレース」は、市内外に誇る ONLY ONE のスポーツイベントであり、令和2年度から広島県「わがまち♥スポーツ推進事業」のモデル市町として、本市の特性である「ものづくり」の技術（テクノロジー）とスポーツの融合の造語「TECHY SPORTS」の中核イベントとして開催している。

令和3年度も、モータースポーツという地域資源を活用した地域活性化と、技術とスポーツの融合の浸透を図ることにより、「ものづくりのまち“府中市”」のブランドを活かしたまちづくりの推進に寄与するとともに、内外から多くの参加者や観客が集うことによる交流人口・関係人口の創出・拡大を通じて、観光や産業の振興にも波及させ、事業効果の一層の向上を図る。

2 事業内容

- (1) 令和4年2月の土日の2日間、桜が丘グラウンド多目的広場を舞台に、全国からエントリーするEVカーとゼロハンカーが一般部門、学生部門等のカテゴリーに分かれてレースを行い、タイムを競う。
- (2) ドラッグレースのほか、参加者と地元企業等との交流機会の創出や、大会を盛り上げる工夫を凝らしたタイアップイベント等を検討し、観光や産業の振興にも寄与する ONLY ONE のスポーツイベントを実施する。



昨年度のレース風景

3 当初予算額 2,486千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
		1,243			1,243

東京2020オリンピック・パラリンピックを通じた 「スポーツによるまちづくり」の推進【継続】

担当課	地域振興課
電話番号	0847-43-7251

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため1年延期となっていた「東京2020オリンピック・パラリンピック」が本年開催される。

本市は「スポーツによるまちづくり」を重点施策の1つに位置づけていることから、これを絶好の機会と捉え、関連事業を通じて地域情報の発信、スポーツの機運醸成、国際交流の促進等を図り、スポーツによるまちづくりを推進する。

2 事業内容

新型コロナウイルス感染拡大のため1年延期となっていた「東京2020オリンピック・パラリンピック」が本年開催される。

「オリンピック聖火リレー」、「パラリンピック聖火フェスティバル」のほか、パラグアイ共和国オリンピック選手団（卓球）及びメキシコ合衆国パラリンピック選手団（卓球・ボッチャ）の事前合宿を受入れ、オリンピック・パラリンピックを盛り上げるとともに、これらを契機として様々なスポーツ施策を力強く推進し、さらなるスポーツ振興と、スポーツを通じた地域振興につなげる。



聖火リレーイメージ (2016 リオ大会: トーチキス)



交流事業 (メキシコソフトボール選手団)

【オリンピック・パラリンピック関連事業】

事業名	概要
オリンピック聖火リレー	令和3年5月18日、はじまりの広場前～中須中交差点のルートで実施
パラリンピック聖火フェスティバル	令和3年8月13日から16日までの間で実施
オリンピック・パラリンピック直前合宿	パラグアイ共和国オリンピック選手団（卓球）、バメキシコ合衆国パラリンピック選手団（卓球・ボッチャ）の直前合宿の受入れ、交流事業等

3 当初予算額 32,126千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					32,126

地域防災力強化事業【継続】

担当課	危機管理室危機管理チーム
電話番号	0847-43-7211

1 事業の目的

国交省福山河川国道事務所及び県と連携し、「自らの命は自らが守る」ことを基本とした早めの避難に向けた各種取組を推進する。

また、自助・共助を担う自主防災組織について、活性化に向けた防災活動への取組の支援を行うとともに、地域の防災力の中核となる府中市地域防災リーダーを育成する。

2 事業内容

(1) 自主防災活動への取組支援

ア 自助

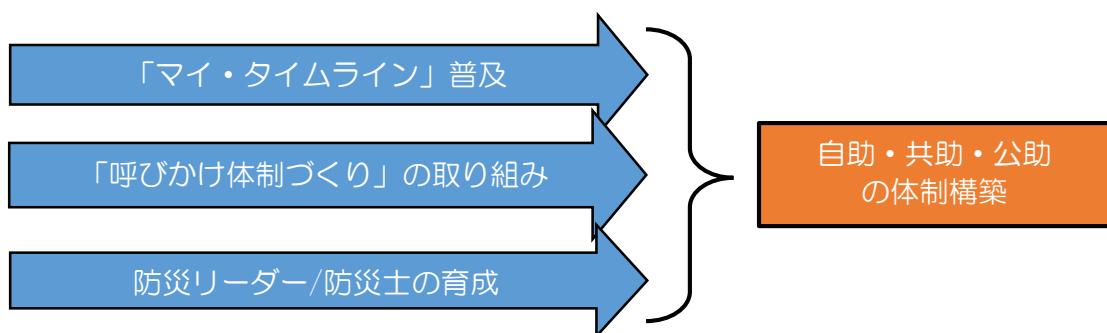
災害前の一人ひとり取るべき行動を整理した計画である『マイ・タイムライン』を各家庭に普及するため、国交省福山河川国道事務所及び県と連携し地域ごとに研修会を実施し、自発的な防災活動につなげる。

イ 共助

県の「平成30年7月豪雨災害に関する県民の避難行動の調査」を踏まえた「呼びかけ体制づくり」の取組を推進し、地域の連絡体制、呼びかけ体制の構築を図る。また、地域の自主防災活動に対し、継続的な支援を行う。

(2) 防災リーダーの育成

有効かつ効果的に機能できる防災士・防災リーダーの活動のため、県や防災士ネットワークと連携し、地域で活躍する防災リーダーのスキルアップを促すため、研修会等を提供する。



3 当初予算額 11,847千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					11,847

災害対応力強化事業【継続】

担当課	危機管理室危機管理チーム
電話番号	0847-43-7211

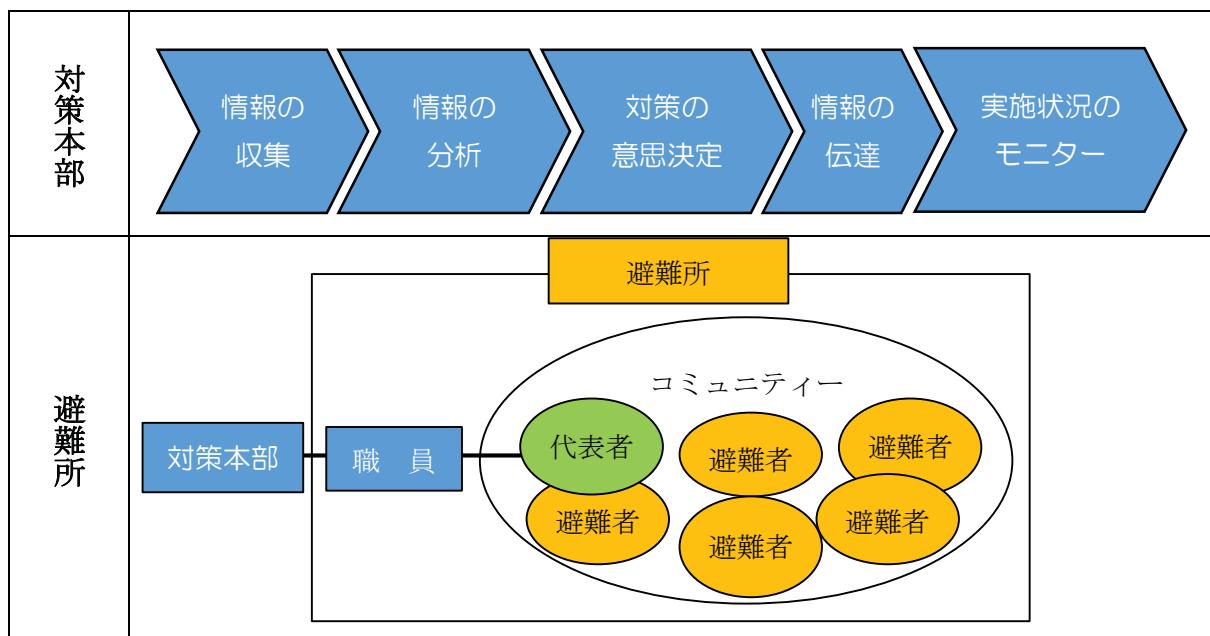
1 事業の目的

平成 30 年 7 月豪雨をはじめ、近年の甚大な自然災害に対しては、初期段階から国等によりプッシュ型で支援されることから、関係機関と連携した迅速かつ組織的な災害応急活動が必要である。

このため、災害対策本部において、関係機関の協力を得て、包括的に情報を分析的確に意思決定し、不測の状況においても柔軟な対応ができる体制を構築する。

2 事業内容

- (1) 総合アプリ及び災害ダッシュボードを使用し、災害発生時の情報収集、分析、共有、対策の立案、情報発信などの災害対策本部の業務を的確に行える体制を構築する。
- (2) 組織的な災害応急活動に対応するための能力の向上、地域と連携した避難所の運営の基盤を構築する。
- (3) 避難所へ可搬型 Wi-Fi 環境を整備し、対策本部との情報共有を図るとともに避難者に対し必要な情報を提供する。



3 当初予算額 16,686千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					16,686

浸水対策事業【継続】

担当課	上水下水道課下水工務係
電話番号	0847-43-7163

1 事業の目的

平成 30 年 7 月豪雨の際、市内各所で内水浸水被害（床上・床下）が発生したことから、将来にわたり安全で安心して生活できる地域づくりのため、内水浸水対策を行う。

2 事業内容

(1) 排水ポンプ機能の強化

平成 30 年 7 月豪雨の際、浸水被害が大きかった中須町西之町を含む中須排水区について、浸水対策検討委員会で議論された方向性を具現化するため、公共下水道事業（雨水）の計画を見直し、ポンプ機能の強化に向けて取組を進める。

(2) ソフト対策

近年多発傾向にある、降雨による浸水被害に対処するためのソフト対策として、住民が個別に行う止水板の設置や、住宅の嵩上げに対して、市単独の支援制度を創設することで、ハード対策との組合せにより浸水軽減を図る。

参考：止水板設置イメージ



参考：住宅嵩上げイメージ



3 当初予算額 24, 772 千円 ※下水道事業会計

- 流域関連公共下水道雨水計画見直し業務 15,772 千円
- 止水板設置補助金 5 件 5,000 千円
- 住宅嵩上げ補助金 2 件 4,000 千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					24,772

排水路（浸水）対策事業【新規】

担当課	土木課整備係
電話番号	0847-43-7160

1 事業の目的

近年、異常気象等に起因した豪雨による浸水被害が起こりやすくなっている状況を踏まえ、その要因を解明するためには、市内全域の排水路等の状況を把握する必要がある。令和2年7月豪雨の際には1時間あたりの記録的な降水があり、中心部でも浸水が発生したことから、特に被害が大きかった地区については、住民の安全・安心な暮らしを守るため、早急な対策を講じる。

2 事業内容

(1) 排水路・用水路調査

市内都市下水路、排水樋門、主要排水路の箇所を調査し、各施設の管理者の把握を行うことで、豪雨時に操作が必要な堰、樋門の把握を行う。

(2) 浸水地域の状況確認・対策検討

ア 目崎地区

(都) 目崎出口線の計画を利用し、浸水箇所から出口川への排水路を調査し、問題点の洗い出し、整備計画の検討を行う。

イ 元町地区

既存都市下水路、県道・市道の排水路の状況調査や排水能力を確認し、浸水原因の検証、問題点の洗い出し、整備計画の検討を行う。

ウ 中須中之町地区

既存都市下水路、国道・市道の排水路、用水路の状況調査や排水能力を確認し、浸水原因の検証、問題点の洗い出し、整備計画の検討を行う。

令和3年度スケジュール														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R4年度	R5年度
排水路・用水路調査・地図作成	調査												町内会・管理者等への管理依頼・周知	
目崎地区	調査												街路事業と併せて工事	
元町地区	調査								県へ要望				市工事・県工事	
中須中之町地区	調査												整備検討・計画	事業化調整・要望

3 当初予算額 25, 000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					25,000

フレイル予防事業（元気もりもり教室ビギナー編）【新規】

担当課	介護保険課長寿さぽーと係
電話番号	0847-43-0223

1 事業の目的

コロナ禍において「健康」という安心が生活の基盤となる中、フレイル予防の重要性が認識されてきている。本市においても、健康教育等による青・壮年期のフレイル予防理解促進に加え、65歳からの健康づくりとして、「メタボ（生活習慣病）予防だけでなく、フレイル（虚弱：老化による機能低下）予防の重要性」について周知し、「積極的な社会参加と担い手になることのできる体づくり」「元気な100歳（健康寿命の延伸）」を目指す。

2 事業内容

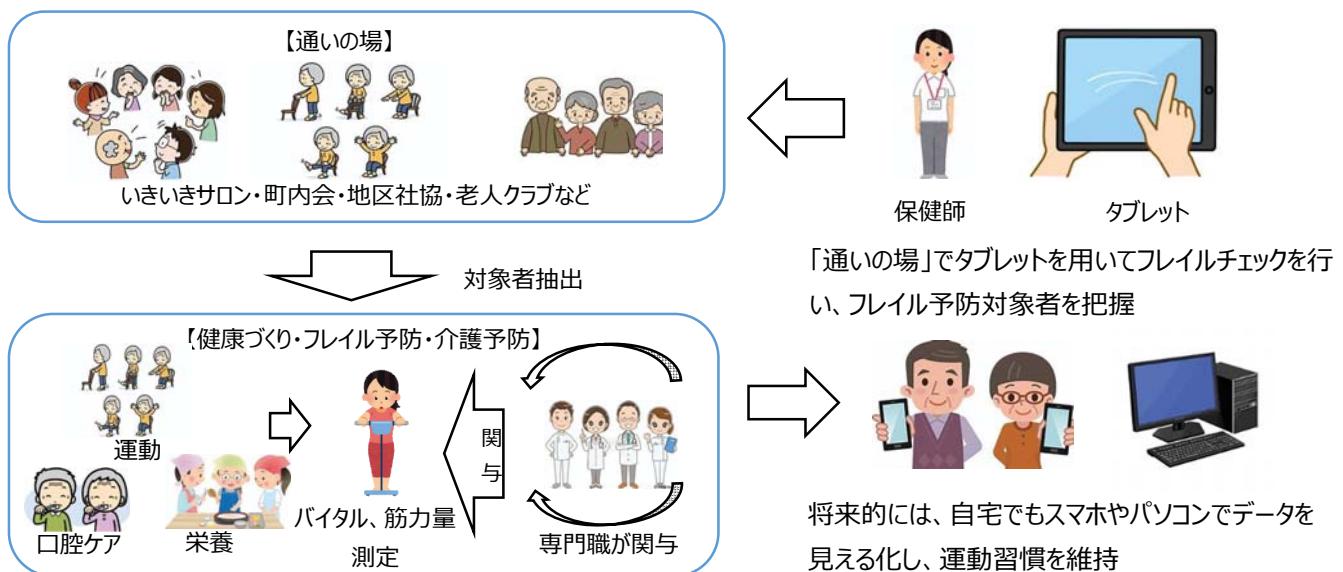
(1) 対象者把握(フレイルチェック)

ふれあいきいきサロン、老人クラブ、元気もりもり体操自主グループ等の「通いの場」でタブレットを用いてフレイル予防対象者を抽出・把握する。

(2) 元気もりもり教室ビギナー編

専門職が関与し、フレイル予防プログラム（運動（元気もりもり体操）・栄養・口腔ケア）を実施し、フレイル状態の改善を図る。

また、将来的には自宅からでもスマホやパソコンからバイタルや筋力量のデータ見える化することで、運動習慣の定着につなげる。



3 当初予算額 8,113千円 ※介護保険特別会計

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	3,757	725		2,292	1,339

三玉プロジェクト（上下地域包括ケア拠点施設整備事業）【継続】

担当課	医療政策課医療政策係
電話番号	0847-43-7210

1 事業の目的

上下地域において、子育て、介護、障害等、複雑化した地域の課題を包括的に受け止める総合的な支援体制づくりを目指す。加えて、地域住民が集う機能の整備により地域の賑わいづくりを支援するとともに、住み慣れた地域でできるだけ長く生活が送れるよう、在宅生活の支援体制づくりを推進する。

2 事業内容

- (1) 令和4年度春のオープンに向けた改修工事の実施
- (2) 事業内容の具体化への取組

ア 上下保健センター、地域包括支援センターサブセンター、ネウボラ（北部圏域拠点）、障害者生活支援センター（サテライト）の機能集約化による総合相談窓口の設置により、全世代のあらゆる相談について各専門的立場からの気付きの視点が増えることによる、スピード感のある相談対応。

イ 館内フリーWi-Fi化によるオンライン会議開催等のICT活用、高齢者の通いの場としての機能設置によるフレイル予防、多世代交流活動やイベントの実施可能な設備、中高生の放課後の居場所づくりの場等、地域住民が集うことができるにぎわい拠点。

【改修後のイメージ】



【今後のスケジュール】

	令和2年度					令和3年度										令和4年度	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
入札・契約					➡												
改修工事						➡											
各機関との協議調整							➡										
オープン															●		

3 当初予算額 435,765千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	185,000		247,800		2,965

介護人材確保事業【継続】

担当課	介護保険課介護福祉係
電話番号	0847-40-0222

1 事業の目的

全国的に介護人材の不足が問題となる中、本市においても募集をしても人材が集まらない現状にあることから、人材不足を解消するため、即戦力となる近隣の大学生や外国人等を市内の介護事業所での就労につなぐとともに、訪問介護に必要な資格の養成校として身近にある市内介護施設を支援することで、資格取得者を増やし、市内の訪問介護事業所への就労を促す。

2 事業内容

(1) 福山平成大学の実地研究プログラム

大学生が、市内介護事業所で一定期間、職場体験を通じて、介護職員として従事することで、市内介護事業所への就労へつなげる。



(2) 介護職員の住まい環境整備事業

介護事業所が、外国人労働者等の確保を目的に住まいを準備する場合、生活必需品等の支度経費の一部を支援する。100千円×5件（生活必需品：冷蔵庫、洗濯機、テレビ、自転車等）

(3) 介護職員初任者・実務者研修実施機関支援事業

市内介護事業所が、職員等のスキルアップを目的に初任者研修及び実務者研修を実施する場合、研修経費の一部を支援する。100千円×4件（研修経費：外部講師の招聘費用、会場使用料等）

3 当初予算額 1, 650千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
				250	1,400

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
福山平成大学の実地研究プログラム	750				250	500
介護職員の住まい環境整備事業	500					500
介護職員初任者・実務者研修実施機関支援事業	400					400

地域共生モデル事業【新規】

担当課	福祉課地域福祉係
電話番号	0847-43-7148

1 事業の目的

保健・福祉・医療をはじめとした様々な機関と地域組織、ボランティア等が連携し、地域の課題に取り組むことで、府中市地域福祉計画の目指す、「高齢者、子育て世帯、障害者等の生活に課題を抱えた住民も含め、互いに支え合いながら、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会」のモデルとなる地域を創出する。

2 事業内容

- (1) 広島県地域共生社会推進事業を利用し、府中市社会福祉協議会と連携しながら、モデル地域に地域課題の掘り起こしから地域解決までの協議の場の開設を働き掛け、課題の解決を図る。
 - ア モデル地域の町内会やふれあいきいきサロン等の自主活動団体、ボランティア団体等に働き掛け、地域の連携づくりを行う。
 - イ 府中市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーが地域の連携を行う団体の会合等に参加し、地域住民の個別の課題の把握を行う。
 - ウ 地域住民の個別の課題の解決策をコミュニティソーシャルワーカーと市のケースワーカーやケアマネジャーと一緒に考え、公的支援への斡旋や地域の団体の支援に繋げる。
 - エ 個別の課題の蓄積等から地域全体の課題を見つけ、地域連携団体と解決策を協議する。
- (2) 地域課題の解決のための市の庁内連携体制の強化を図る。
 - ア 地域住民の個別の課題に応じて、担当する課で公的支援を行う。また、ひきこもりや 8050 問題等、制度の狭間や複合的な課題に対して、市内部での連携を図り、支援を行う。
 - イ 生活困窮者自立支援庁内連携会議を拡大・発展させ、解決が困難な地域課題について支援策の検討等を行いながら、行政のあらゆる窓口で課題を受け止めることができるよう職員の課題意識の向上を図る。

3 当初予算額 社会福祉協議会活動補助金 49,428千円のうちの一部

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源

住生活基本計画の策定(府中の暮らし方)【新規】

担当課	都市デザイン課住宅政策係
電話番号	0847-43-7156

1 事業の目的

人口減少、少子高齢化に伴い、空き家の増加やバス路線の廃止などの都市構造の変化により、地域の生活環境が大きく変わっている。これに合わせ、コミュニティの希薄化など、居住環境の質も低下しつつある。

この状況を踏まえ、これまで民間任せであった住宅施策に行政が積極的に関わることにより、豊かなライフスタイルの構築やコミュニティの維持・向上を図り、安全で安心して暮らし続けられるまちづくりを目指す。

2 事業内容

区分	内 容
住生活基本計画策定	近年、空家等特措法や住宅セーフティネット法により、空家対策や居住支援の取組を個別に行っている。こうした状況から住宅政策に関わる市としての基本的な考え方をまとめ、市民に分かりやすく示し、多様な視点から住宅政策を総合的に推進する。
空き家活用モデル事業	空き家を地域の有効資源と捉え、優れた活用方法を提案したものに対して補助することにより、地域の活性化を促進させる。
住宅耐震化促進事業	現行の耐震改修促進計画の改定を行い、耐震施策を進める。また、避難所の耐震化に合わせ、個人住宅に有効な補助制度を創設することで、市内の建築物の耐震性を向上させる。

○スケジュール

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
住生活基本計画策定			プロポーザル					計画策定				
空き家活用モデル事業		モデル事業募集					モデル事業実施					
住宅耐震化促進事業		計画業務発注				耐震促進計画業務策定						

3 当初予算額 30, 784千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	11, 546	3, 910			15, 328

(内訳)

事業	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
住生活基本計画策定	7, 194	836				6, 358
空き家活用モデル事業	2, 500	1, 250				1, 250
住宅耐震化促進事業	21, 090	9, 460	3, 910			7, 720

D Xの推進 ～ I C T を活用したまちづくり～ 【継続】

担当課	情報政策室
電話番号	0847-43-7242

1 事業の目的

少子高齢化、人口減少が進む中、人口減少によって生産年齢人口の減少、地域の担い手不足、税収の減少などに極めて大きな影響をもたらすこととなる。他方、住民サービスの多くは行政が支えているものの、市民ニーズは年々多様化・複雑化し、地域や行政が抱える課題も増加傾向にある中で、自治体は、IoT を活用し行政が抱える様々な課題を解決に導くためのツールとしていかに有効活用できるかが求められている。

将来にわたり持続可能で質の高い行政サービスを提供する「ICT都市ふちゅう」を目指す。加えて、コロナ禍において新しい生活様式への対応が求められる中、デジタル技術を活用した新たなつながりを創出することで、市民との距離を縮め、市民一人ひとりの利便性を重視した実感できる新たな行政サービスを提供を行う。

2 事業内容

3つの分野の DX の柱について推進する。主な取組事項は次のとおり。

(1) 産業 DX（新たなビジネスチャンスの創造）

○光ケーブルの完成

市内全域をカバーする幹線とその周辺に光ケーブルを整備し、民間企業と連携した社会実装実験や ICT を活用した地域課題解決の検討を進める。

(2) 市民生活 DX（市民サービスに対する満足度向上）

○市民生活総合支援アプリ

市民と双方向の情報共有を実現する情報プラットフォームとして総合アプリの基盤を整備し、対話を通じて市民と行政との距離を縮め、デジタルコミュニケーションの領域を拡大する。

(3) 行政 DX（業務改革による姿勢サービスの質的向上）

○子どもの予防的見守り支援事業

家庭や子どもの情報（福祉・住基・税・学校）を一括管理する仕組みを構築し、妊娠期から就学後における子どもの養育状況を AI を活用して分析することで、リスクを抱えた家庭を漏れなく把握し、関係者間で情報の共有を行うことにより、将来的には児童虐待のみでなく、様々なリスクを抱えた家庭・子どもに対して早期発見、予防的支援を行う。

3 当初予算額 各事業に計上

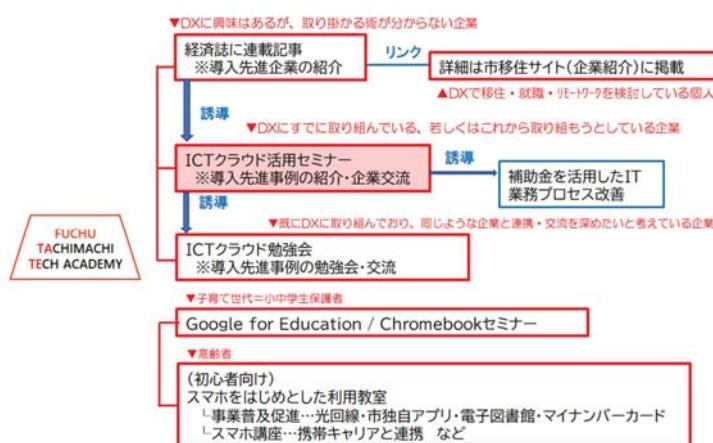
I C T リテラシー普及促進事業【継続】 (Fuchu Tachimachi Tech Academy)

担当課	政策企画課政策企画チーム
電話番号	0847-43-7239

1 事業の目的

- (1) 昨年度事業の振り返り
 ア 既にDXツールを活用した業務改善を積極的に行っている市内中小企業、DXに興味意を持つ企業は確実に存在する。
 イ 一方、DX導入を他人事、若しくは難しく縁遠いものだと考えている企業も多い。
 ウ 市民については、若年層について便利な活用法を知りたいといったニーズがあり、特に高齢層に基本から知りたいというニーズが高い。
 エ スキル・リテラシーのレベル差が大きく、ターゲッティングの重要性を認識。
- (2) 産業
 ア 中小企業は、被用者の高齢化、システム未導入若しくは老朽化した既存システム維持への負担や将来的に既存システムを維持できる人材が枯渇するといったリスクを抱えている。
 イ DXによる経営戦略の見直し（ECを含む）は必要であるが、そのためには上記リスクを認識し、実行するための体制や企業組織の再構築が不可欠である。
 ウ 本事業においては、導入コストの低いASPサービス（クラウドサービス等）を中心としたDXツールの必要性・価値に対する認識（リテラシー）を浸透させ、一定程度のスキルを普及させるための事業を行う。
- (3) 市民生活
 ア 子育て世代…市内全小中学生がPC端末を利用するという環境下で、家庭において親が子や学校といかに対峙すべきか（リスクと有効利用）という観点からのリテラシ一向上を図る。
 イ 高齢者…デジタルディバイド（情報格差）において弱者となりやすい高齢者に対し、ICTサービスを利用するためのリテラシー普及を図る。

2 事業内容



(産業)

- DXに対する意欲の有無に関わらずアピールできる媒体（経済誌等）に、先進的に取り組んでいる企業事例紹介及びセミナー参加募集の記事を連載し、意識啓発と参加機会を確保
- DX活用にかかるセミナー開催
- DXに積極的に取り組む企業人が参加し、交流する勉強会の開催（市民）
- 市内子育て世代に向けた、Chromebook・Google for Education講座の開催
- 高齢者に向けた、スマートフォン教室・市施策（光回線・市独自アプリ・電子図書館・公民館利用・マイナンバーカード等）裾野拡大・普及促進講座の開催

3 当初予算額 2,310千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					2,310

I C T を活用した生涯学習活動への展開【新規】

担当課	教育政策課教育推進係
電話番号	0847-43-7176

1 事業の目的

暮らしに情報技術（I C T）を活かすとともに、その恩恵を享受することができるよう、市民一人ひとりが課題解決に必要な情報や手立てを学ぶ機会を創出することが必要である。そのためにも、高齢者を含む市民にとって、公民館等社会教育施設がその窓口となり役割を果たすことが求められている。

2 事業内容

公民館等社会教育施設の I C T 環境整備を行い、I C T 活用や情報アクセスの拠点施設と位置付け、スマホ等情報端末の使い方講座、オンライン講座を実施する。

これらの新たな社会教育活動、生涯学習活動を通して、全ての市民に I C T の利活用による新たな可能性を提供することができる。

(1) 社会教育施設のインターネット環境の整備

- ア 回線工事、P C 及びモニター設置
- イ 19 施設（T A M、地区公民館 14 館、図書館 2 館、歴史資料館 2 館）

(2) I C T を使った講座等の開催

- ア 公民館でデジタル図書館を利用するための講座の設定
- イ 図書館でデジタル図書を使った学習、お話し会の実施
- ウ インターネットを使って学び直しの講座を受講
- エ 子育て支援の講座やイベントへの Web 参加
- オ 老人大学等の講座に参加する高齢者への体験講座を開催 等

3 当初予算額 なし

令和 2 年度 3 月補正予算 31, 621 千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					※31, 621

※地方創生推進臨時交付金対象一般財源

マイナンバーカード取得促進事業【継続】

担当課	市民課市民年金係
電話番号	0847-43-7127

1 事業の目的

国のＩＣＴ基盤の柱として、各制度でマイナンバーカードの利用が始まっており、府中市においても令和2年10月1日よりコンビニ交付の開始、令和3年3月1日開始予定で保険証機能の追加などが順次、整備されている。

本人確認やデジタル行政の基礎マテリアルとなっているマイナンバーカードの普及拡大を図り、市民の誰もがＩＣＴ化の利便性を享受できるよう取得推進を図る。

2 事業内容

(1) 出前講座の推進

専任職員1名と府中市シルバー人材センターの職員2名を加えた3名体制により、企業等に出向きマイナンバーカードの普及促進及び取得支援を行う。

○出前講座の流れ

- 講座申込 ⇒ 事前準備（住基ネット端末で申請書作成、写真撮影機材準備）
- ⇒ 公民館や企業事務所に出張（申請書受付事務・写真撮影）
- ⇒ マイナンバーカードを自宅に郵送

(2) これまでの実績

令和2年度 延べ352の新規カードを交付

3 当初予算額 13,541千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	7,944				5,597

